

令和7年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）

災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制の在り方の検討事業

## 地域リハビリテーション研修〔各論編〕

災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制整備

～もしもの時に強いチームをつくる！今日からできる地域リハビリテーションのカタチ～

一般社団法人

日本リハビリテーション病院・施設協会

JAPAN ASSOCIATION OF REHABILITATION HOSPITAL AND INSTITUTION



## **【調査報告】**

# **都道府県の地域リハ支援体制整備状況と 災害時に備えた支援体制**

**医療法人真正会 情報戦略室 室長**

**染谷 和久 氏**



【調査報告】

# 災害時に備えた 地域リハ支援体制

医療法人真正会 情報戦略室 室長  
染谷 和久

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

## 本日のテーマ



- 都道府県からの支援状況
- 都道府県における支援の体制
- 災害時への備え

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

## 市区町村が抱える課題（令和6年度事業）



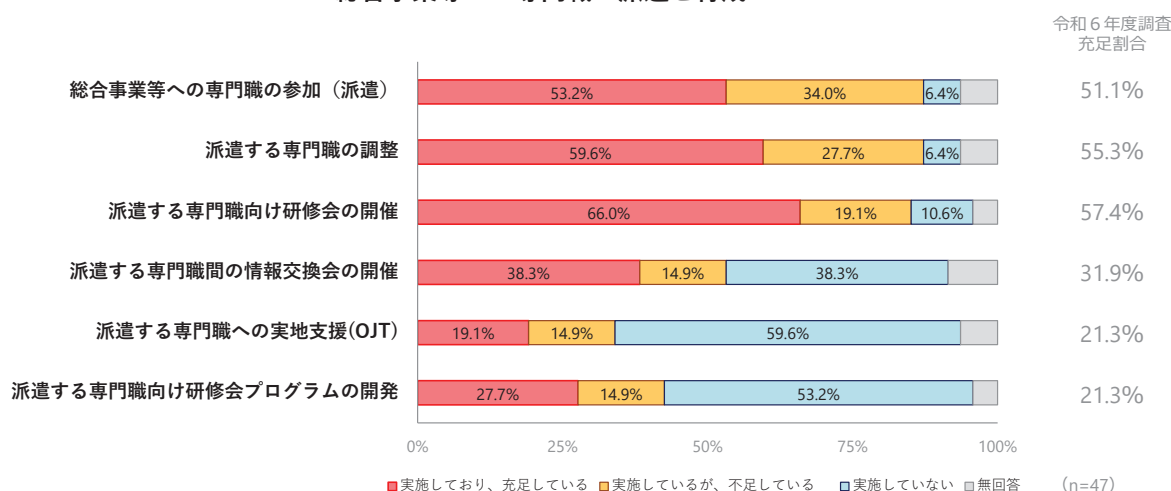
- 地域リハ支援体制が整備されている市町村では、関係団体や機関との連携が図れており、特に医師会との連携が構築されていると専門職の活用や事業が実施しやすくなっている。したがって、市町村は都道府県の支援を活用しながら、郡市区等医師会をはじめとする関係団体・機関との関係構築を促進する必要がある。
- 総合事業を推進する体制づくりには、関係団体・機関の協力が不可欠であり、協議の場を設けることは関係団体・機関との連携に寄与するとともに、PDCAサイクルを構築するうえで多様な専門職の関与の場となり、地域課題の分析や目標設定など、多角的な視点での検討の場となり得る。
- 事業の実施で考えてみると、専門職の関与は増加しているようだが、事業を実施するための仕組み構築に市町村の負担が生じていることも課題である。事業を実施している専門職についても、事業の実施のみならず、地域包括ケアを支える地域リハビリテーションの課題を見据えた支援ができる人材の育成が重要である。
- PDCAサイクルの構築状況は、全国的に構築推進と未構築の二極化が進展している状況にあり、PDCAに必要な地域課題の把握にあたっては、既存データの活用といった他市町村との相対的な比較・検討に課題があると思われる。また、多様な情報収集の観点から、庁内連携の推進が課題と考えられる。
- 住民主体の通いの場における各種データの収集状況は半数以下であり、事業としての実施状況が指標として分析されていることから、事業本来の目的に照らし、住民の変化・効果に主体を置いた評価を目指していく必要がある。

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

## 総合事業等への専門職の派遣と育成



総合事業等への専門職の派遣と育成



- 総合事業等への専門職派遣や、派遣される専門職の育成は実施されている。
- 一方、派遣した専門職への支援として、情報交換会やOJTの実施割合は低い。

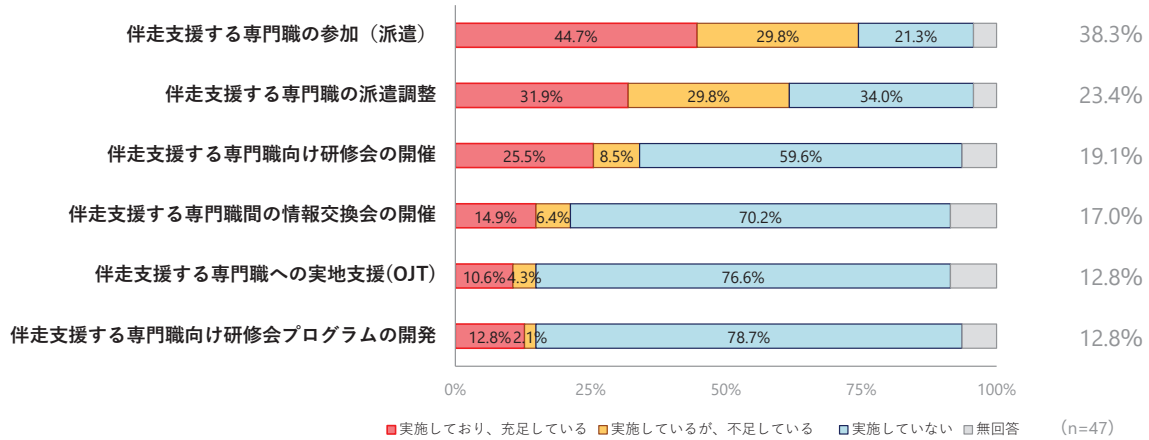
© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

# 市区町村を伴走支援する専門職の派遣と育成



## 市区町村を伴走支援する専門職の派遣と育成

令和6年度調査  
充足割合



※ 伴走支援とは、市区町村が事業の企画・検討や効果検証などの相談が適宜できる支援を指します

- ・ 伴走支援する専門職の参加(派遣)はみられるが、派遣調整の実施割合は低い。
- ・ さらに、伴走支援する専門職の育成に関する対応の実施割合も低値である。

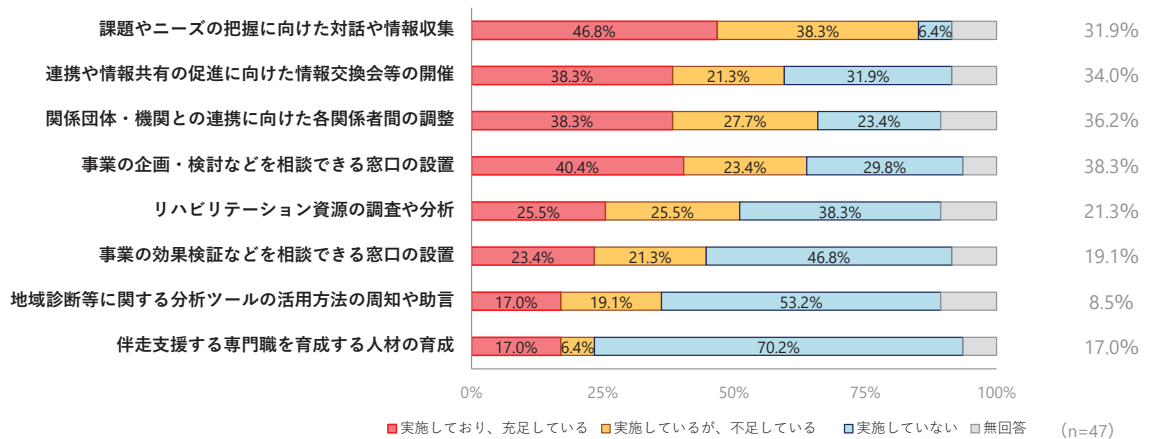
© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

# 地域分析や事業検証の相談支援



## 地域分析や事業検証の相談支援

令和6年度調査  
充足割合



- ・ 状況把握や情報交換、関係者間の連携促進の実施割合は高い。
- ・ 一方、課題分析や効果検証に関わる支援の実施割合は低い。

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

## □ 都道府県からの支援状況

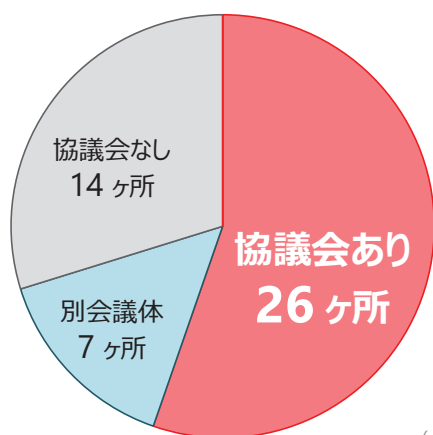
## □ 都道府県における支援の体制

## □ 災害時への備え

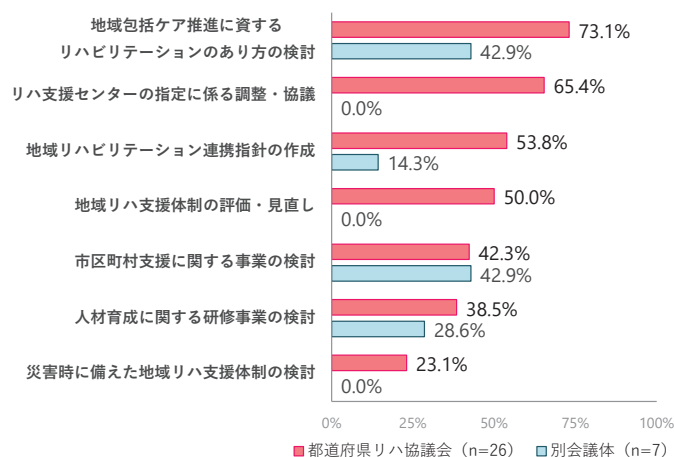
© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

## 都道府県リハ協議会

協議会の設置有無



協議会における協議の内容



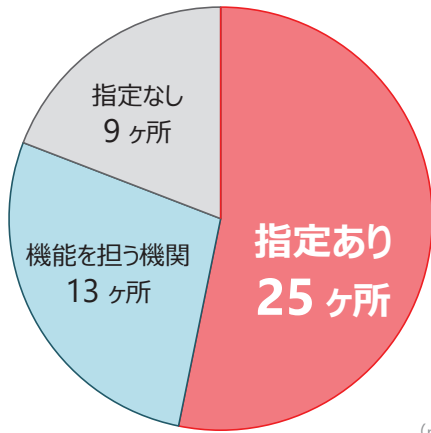
- 地域リハに関する協議の場がある都道府県は、別会議も含めて33ヶ所である。
- 協議内容は、「地域包括ケア推進に資するリハのあり方」「センター指定」「リハ連携指針」の割合が高い。

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

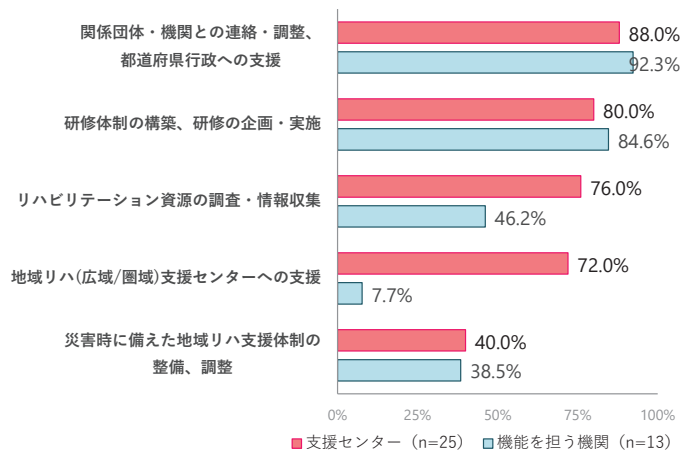
# 都道府県リハ支援センター



都道府県リハ支援センターの指定有無



都道府県リハ支援センターの活動内容

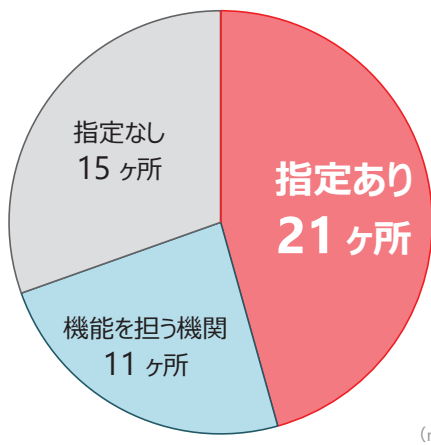


- 都道府県リハ支援センターの指定は25ヶ所である。
- 活動内容にて、「災害に備えた体制整備」の割合が、4割である。

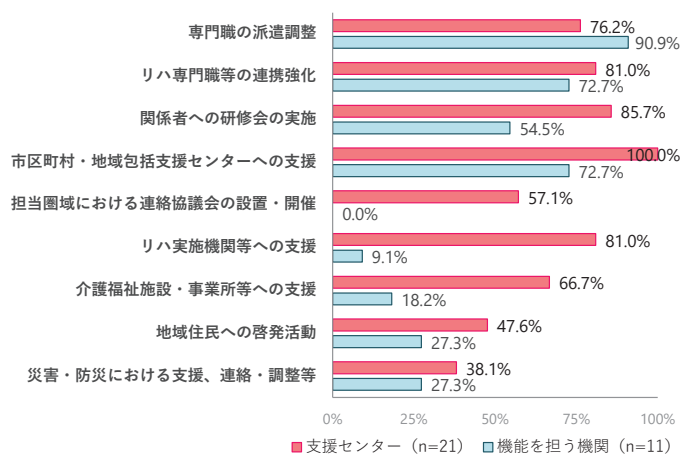
# 地域リハ(広域/圏域)支援センター



地域リハ(広域/圏域)支援センターの指定状況

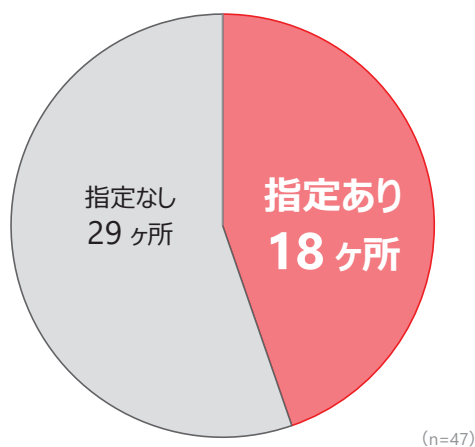


地域リハ(広域/圏域)支援センターの活動内容

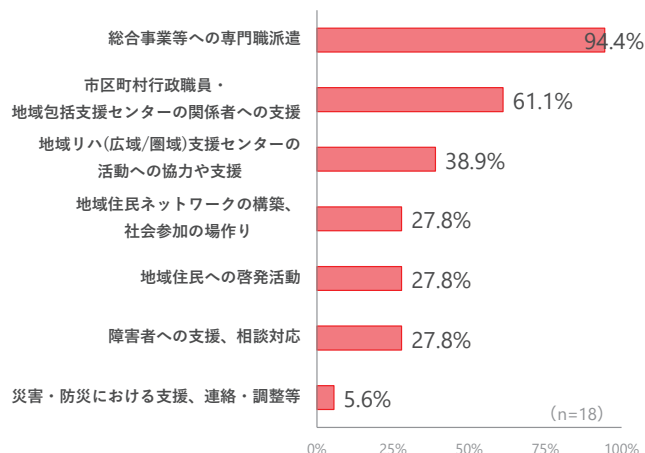


- 地域リハ(広域/圏域)支援センターの指定は21ヶ所である。
- 活動内容は、「市区町村支援」「ネットワーク構築」「専門職派遣」「研修実施」の割合が高い。

## 協力医療機関・施設等の指定・リスト化有無



## 協力医療機関・施設等の活動内容



※ 協力医療機関・施設等の指定・リスト化ありに限る

- 協力医療機関・施設等の指定・リスト化は18ヶ所である。
- 活動内容は、「専門職派遣」「市区町村支援」の割合が高い。

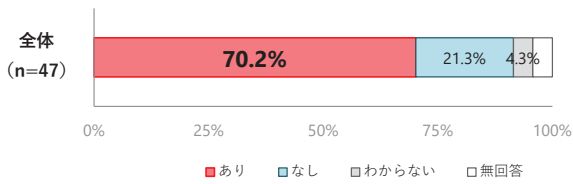
## 本日のテーマ

- 都道府県からの支援状況
- 都道府県における支援の体制
- **災害時への備え**

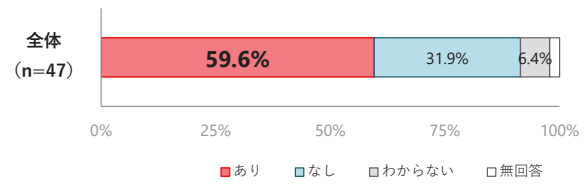
# 都道府県の取り組み

※ 回答者は地域リハ担当部局

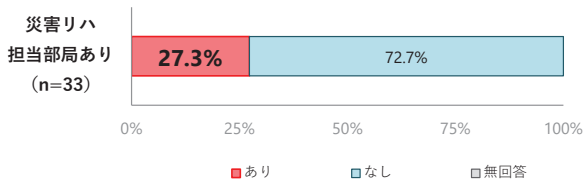
### 災害リハの整備を担当する部局



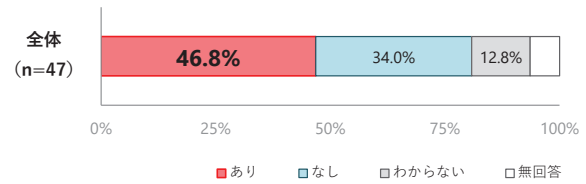
### 地域JRATとの災害リハに関する協定締結



### 地域リハ担当部局との連携事業



### 都道府県防災計画における災害リハに関する記載

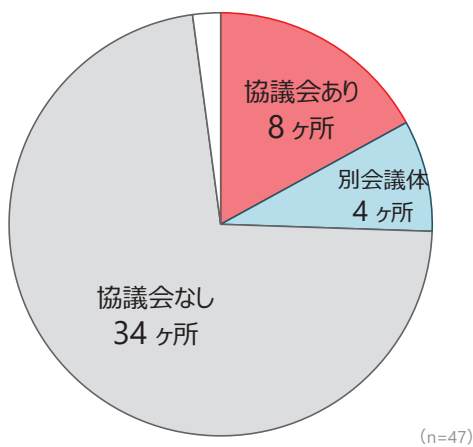


- 災害リハの整備を担当する部局は、70.2%である。
- 一方、地域リハ担当部局との連携事業の実施割合は、27.3%と低い。

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

# 災害リハに関する協議の場

### 協議会の設置有無



### 協議会における協議の内容

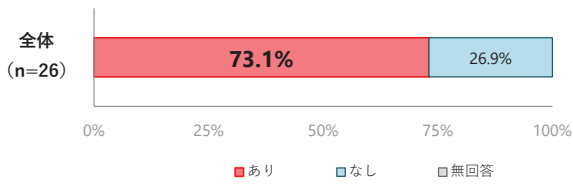
- 体制整備
  - 災害時リハ支援体制の整備・調整
  - 災害リハ支援活動計画の策定
  - 災害リハチームの編成および派遣
  - 広域的大規模災害を想定した連携
  - 他都道府県への支援
- 関係機関との連携
  - JRATとの協定に関する事項
  - 災害拠点病院、災害協力機関、医療団体、行政機関との連携
- その他
  - 福祉避難所等の人材確保・運営方法の検討
  - 研修会等の企画、訓練参加の調整、活動検証

- 災害リハに関する協議の場がある都道府県は、別会議も含めて12ヶ所である。
- 協議内容は、「体制整備」「関係機関との連携」が多い。

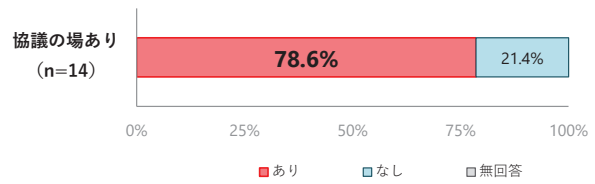
© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

## 都道府県リハ支援センターの取り組み

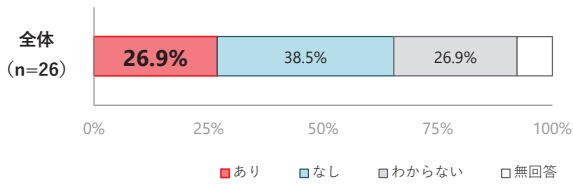
災害時に備えた体制整備



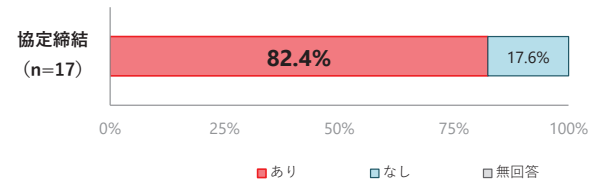
災害リハに関する協議の場への参加



設置要綱に災害時備えた体制整備の記載



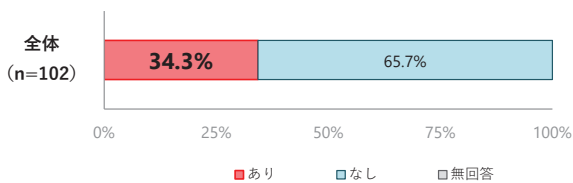
災害リハに関する協定の確認



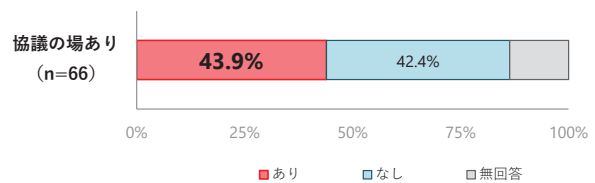
- 災害時に備えた体制を整備している割合は、73.1%である。
- また、協定内容を確認し、協議の場へ参加している割合が高い。

## 地域リハ(広域/圏域)支援センターの取り組み

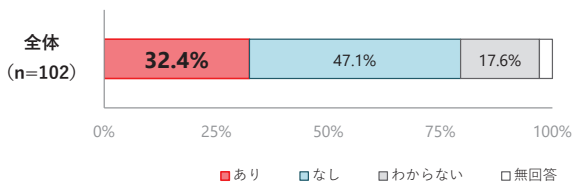
災害時に備えた体制整備



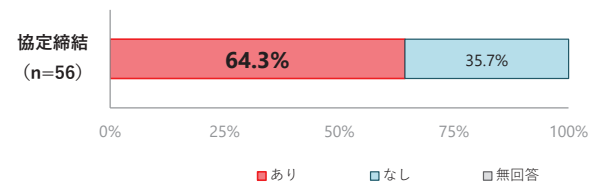
災害リハに関する協議の場への参加



設置要綱に災害時備えた体制整備の記載



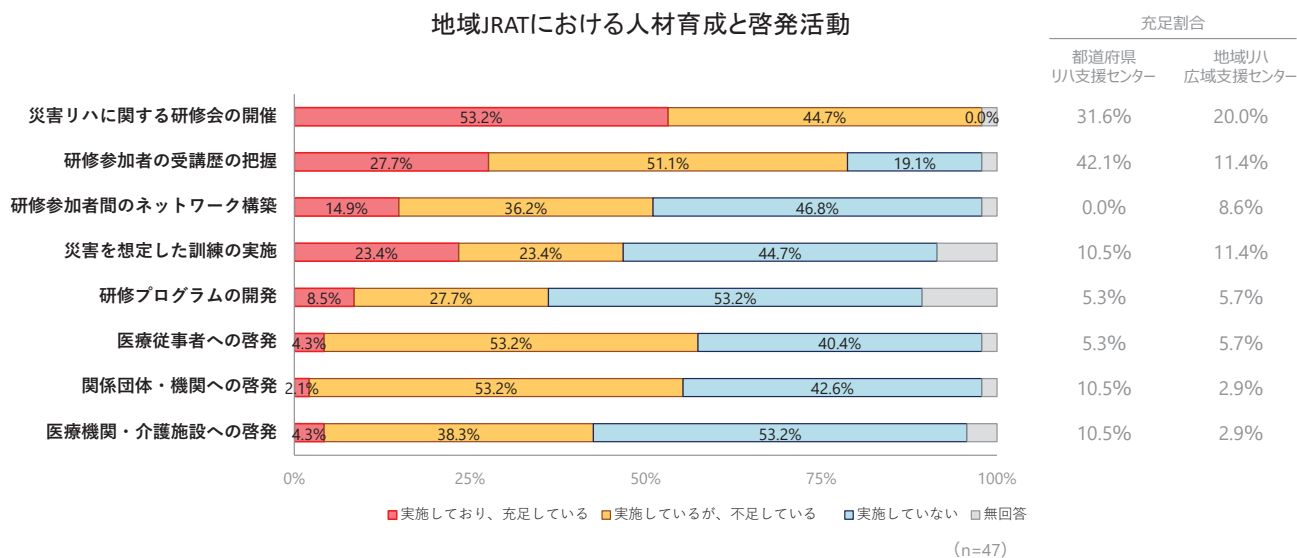
災害リハに関する協定の確認



- 災害時に備えた体制を整備している割合は、34.3%である。
- また、概ね半数程度が、協定内容を確認し、協議の場へ参加している。

# 人材育成と啓発活動

## 地域JRATにおける人材育成と啓発活動

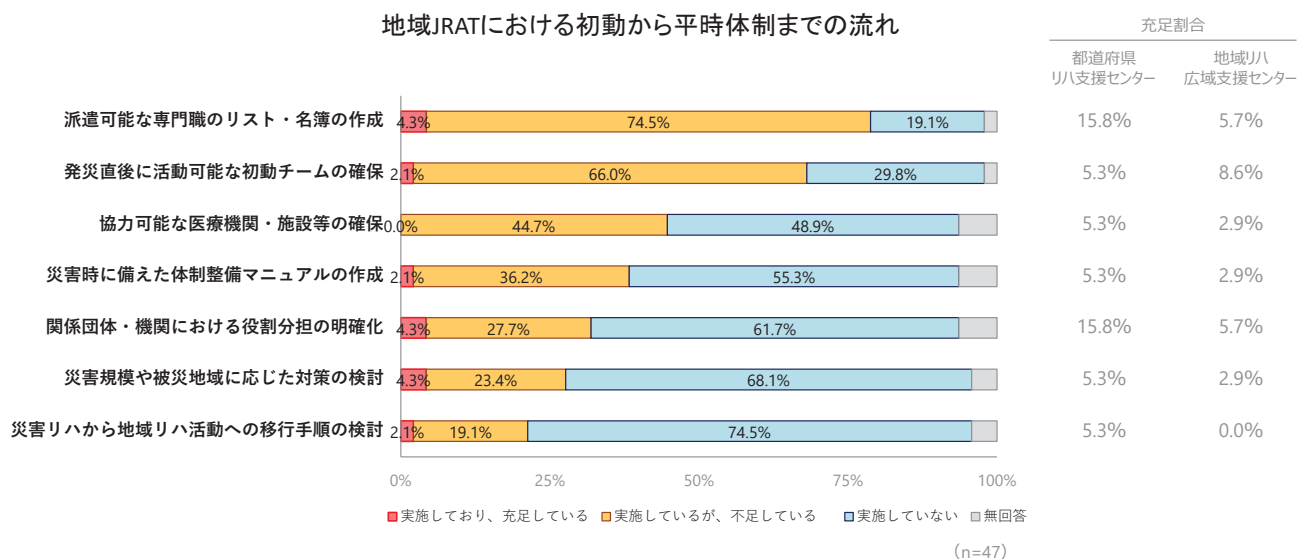


- 研修会開催や受講歴把握の実施割合は高い。
- 一方、各種啓発活動の充足割合は低い。

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

# 初動から平時体制までの流れ

## 地域JRATにおける初動から平時体制までの流れ

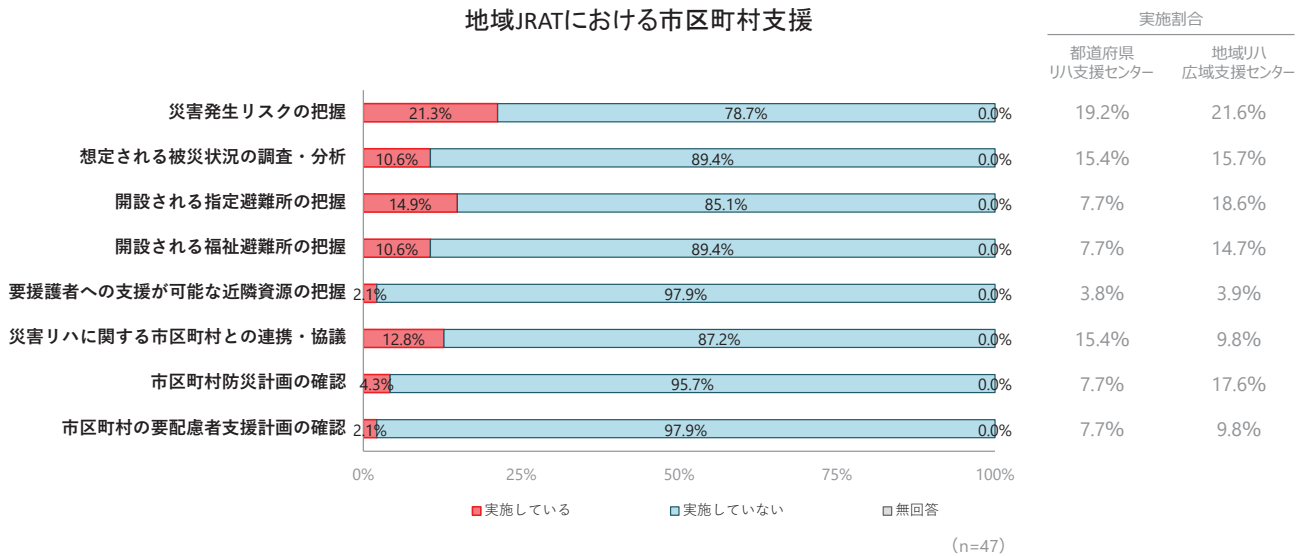


- 派遣可能者名簿の作成、初動チームの確保の実施割合は高い。
- 一方、すべての項目において、充足割合は低い。

© 2026 一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会

# 市区町村支援

地域JRATにおける市区町村支援



- 市区町村への支援が十分とは言えない。

# 地域リハビリテーション活動



- 単に地域で暮らす人々にリハサービスを提供するような活動ではなく、「障害等を抱え困難な状況にある人々が 自分らしく生きてゆけるよう専門機関や市民が協力しつつ支援してゆく地域ぐるみの取り組み」である。

出典：浜村先生談

つまり

## 地域リハビリテーション

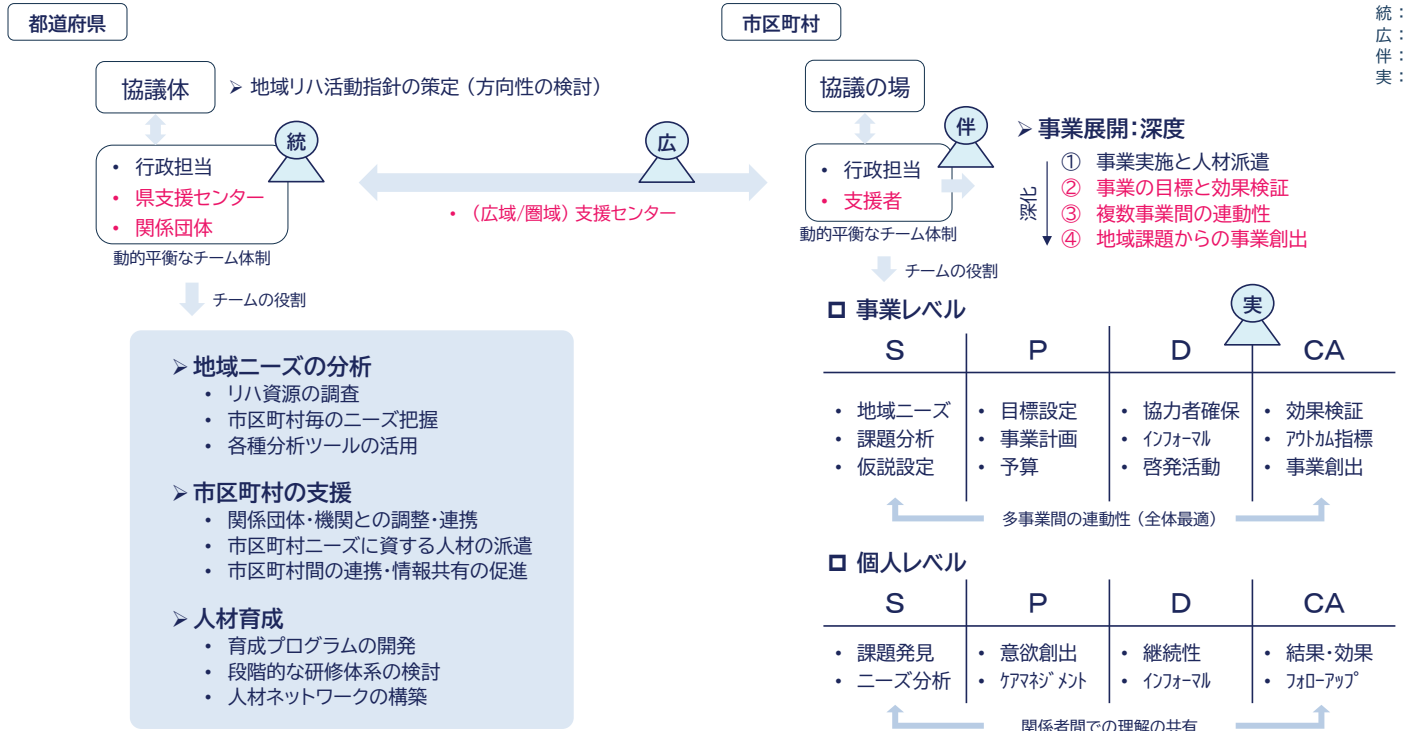
防災・減災（事前の備え）

発災時の避難所支援

# 地域リハビリテーション活動を支える仕組み



統：全体統括  
 広：広域支援  
 伴：伴走支援  
 実：実践協力



## 結語

- 体制整備は進展しているものの、伴走支援する専門職の育成や、地域分析・効果検証に関する支援の実施割合は低く、市区町村支援の質的向上が求められる。支援体制の「量」から「質」への転換が今後の課題である。
- 都道府県における災害リハに関する取り組みの実施状況は高くない。地域リハ担当部局と災害リハ担当部局の連携・協働を推進し、協議会等を通じて、各種関係者間の合意形成を図ることが重要である。他方、地域リハ支援体制の整備が十分でない場合には、災害時に備えた体制整備と併せて、進めていくことが効果的である。
- 地域リハビリテーションは防災・減災を含む概念と考えられ、平時からのネットワーク構築が災害時の迅速な支援を可能にする。都道府県・広域・市区町村の各層における協議体の機能強化と、関係団体・機関との連携深化により、地域ぐるみで住民を支える体制の実現を目指すことが求められている。災害への備えは、地域リハビリテーション活動そのものである。



# 【パネルディスカッション】

災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制整備

埼玉県の実践について

実践報告の取組に関する課題と工夫

埼玉県福祉部地域包括ケア課

武井 礼子 氏



# 災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制整備 埼玉県の取組について

実践報告の取組に関する課題と工夫

令和8年1月30日

埼玉県福祉部地域包括ケア課

災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制の在り方の検討事業  
地域リハビリテーション研修  
～災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制整備（各論編）～



## 令和6年度

### 状況

- 能登半島地震を契機に、県内の災害リハ支援体制を構築する機運が高まる

目指す姿 災害関連死ゼロ  
できるだけ早期に災害リハ体制から地域リハ体制に戻す

災害リハ支援体制は、地域リハ支援体制を活かして構築する

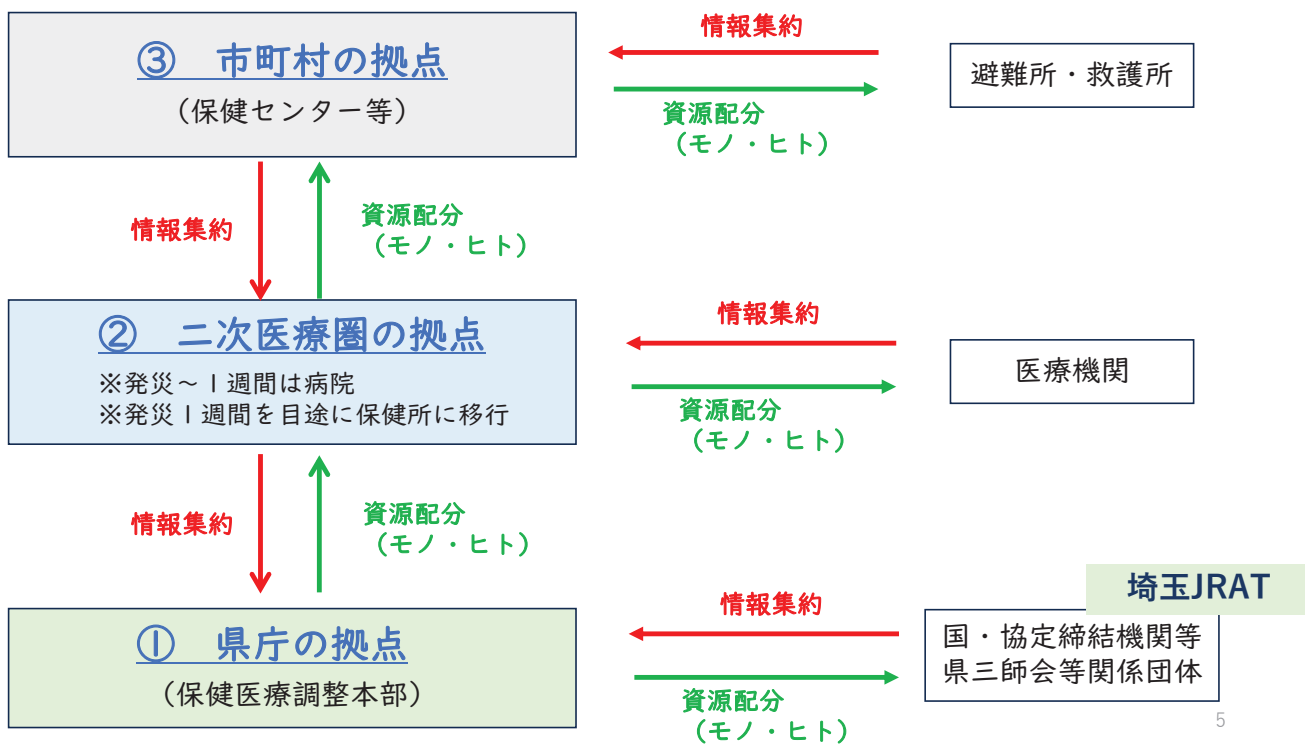
（普段できないことは、災害時にもできない）

### 取組

- 埼玉JRATと県との協定締結
- 令和7年度予算要求



# 埼玉県の災害時医療体制 (全国で同様のスキーム)



5

## 令和7年度 災害リハビリテーションに係る取組

### 目的

### 災害リハビリテーション支援体制整備

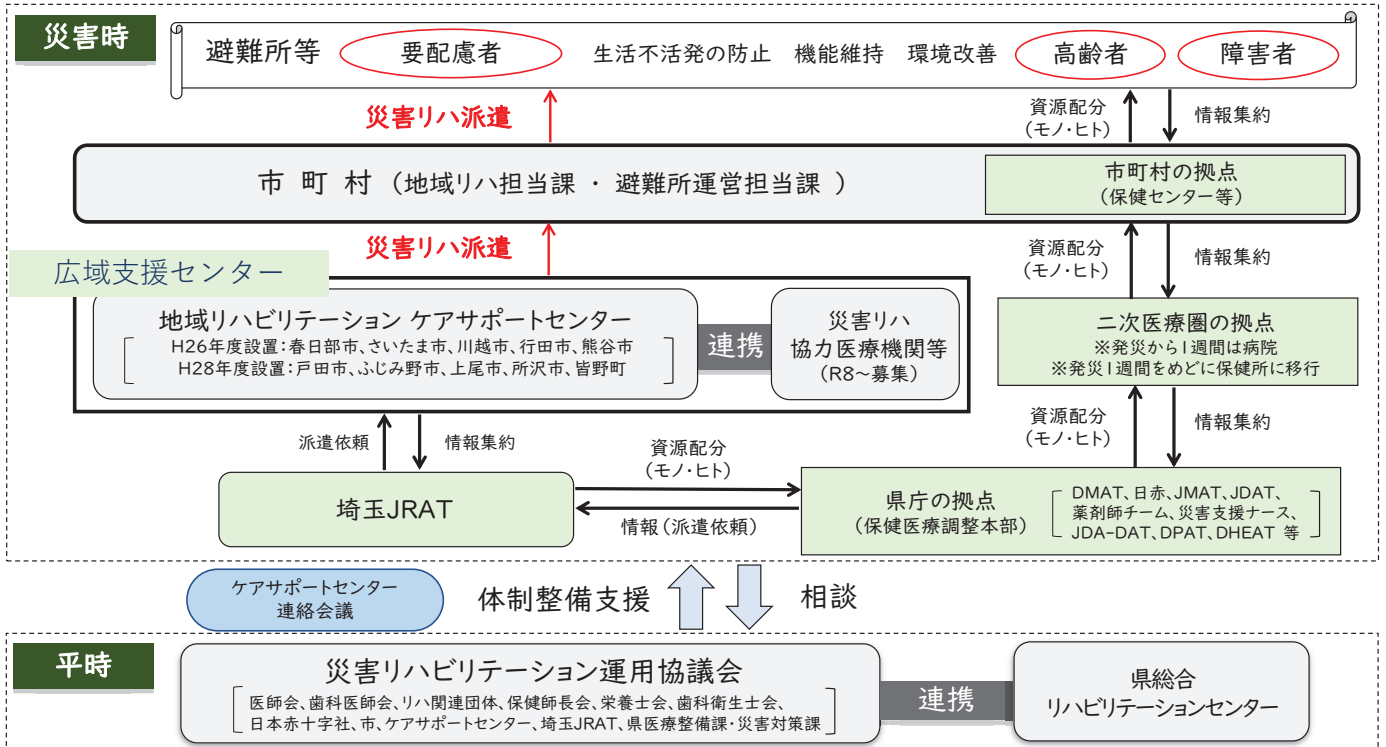
### 取組

R7予算 8,248千円

- |   |                       |           |
|---|-----------------------|-----------|
| 1 | 災害リハビリテーション運用協議会の立上げ  |           |
| 2 | 災害リハビリテーション対応マニュアルの作成 | (2,301千円) |
| 3 | 10圏域における協議の場づくり       | (1,673千円) |
| 4 | 埼玉版FEMA図上訓練の開催        | (4,274千円) |

6

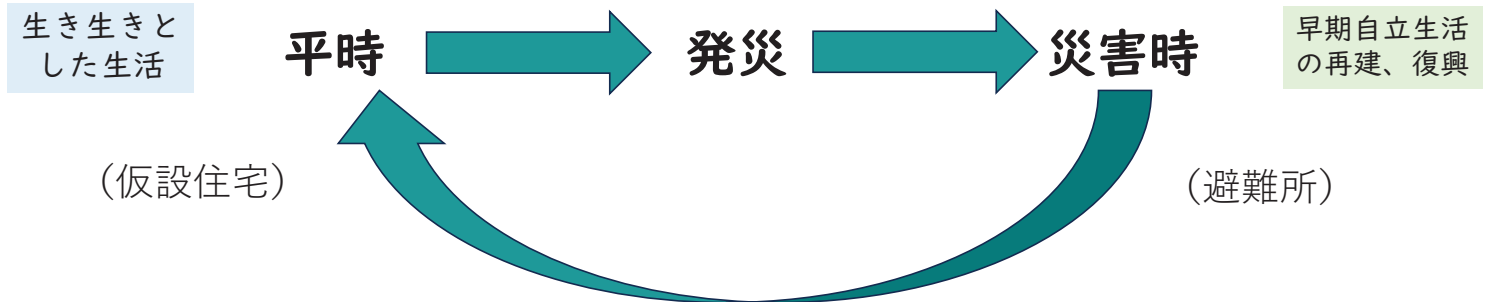
# 埼玉県 災害リハビリテーション支援体制（整備中）



7

## 地域リハビリテーションと災害リハビリテーション

(地域包括ケアシステム)  
(包括的支援体制)



8

# 具体的な取組① 埼玉県災害リハビリテーション運用協議会の立上げ

## 目的

主に埼玉県内発災後、関係機関の連携の下、避難所等にて全ての県民が必要な支援を受けられるよう、避難所支援を担うリハビリテーション職を派遣し、避難所で活動できる体制を構築すること

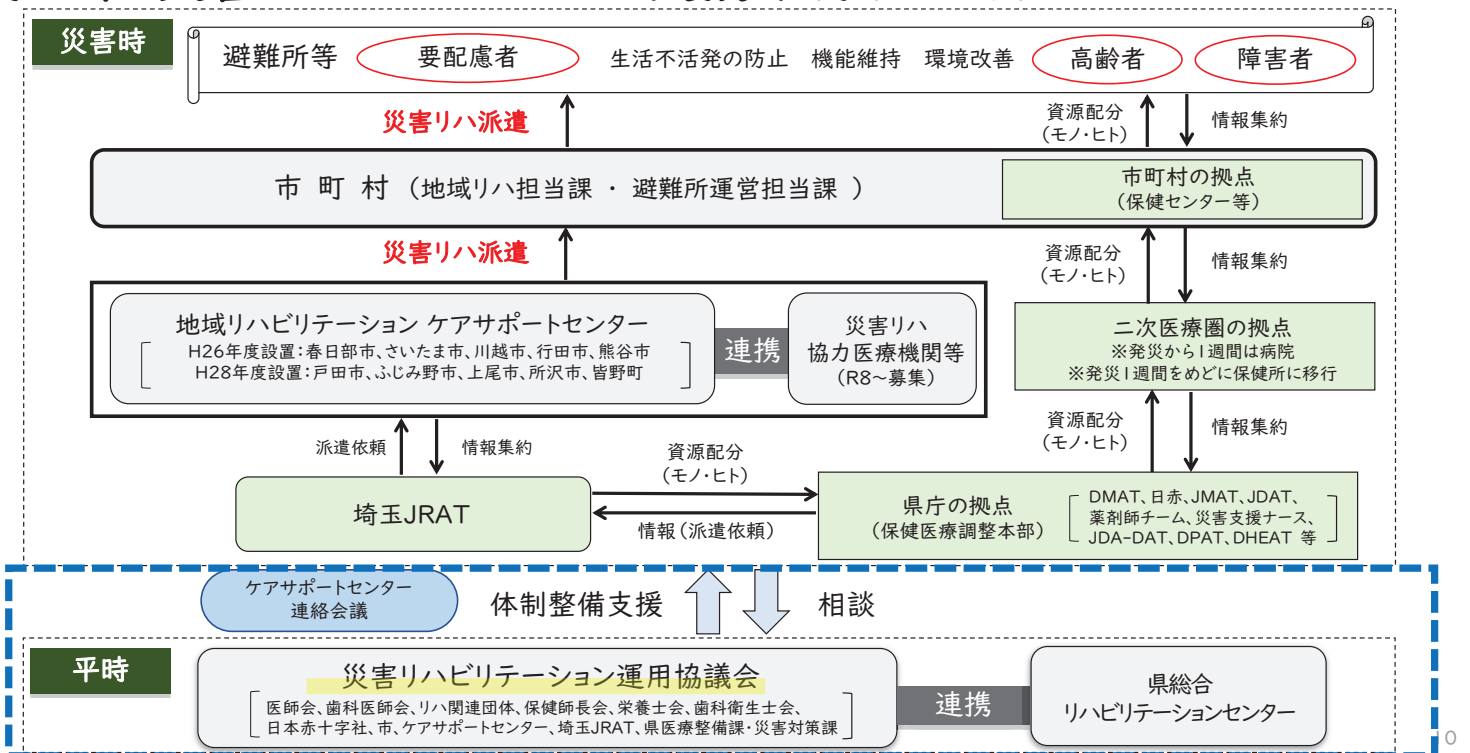
## 委員

埼玉JRAT、医師会、歯科医師会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、リハ専門職協会、保健師長会、栄養士会、歯科衛生士会、日本赤十字、さいたま市、リハ・サポートセンター  
(事務局：県災害対策課、県医療整備課、県総合リハビリテーションセンター)

## 協議内容

災害リハ支援体制に係る基本方針等  
災害リハ支援の適切かつ円滑な推進

## 埼玉県 災害リハビリテーション支援体制(整備中)



# 具体的な取組② 災害リハビリテーション対応マニュアルの作成

## 特徴

- 埼玉県の実況や地域特性を踏まえた対応を中心に整理
- 災害リハ支援活動の基本的事項は、「災害リハビリテーション標準テキスト」等を参照

## 目次

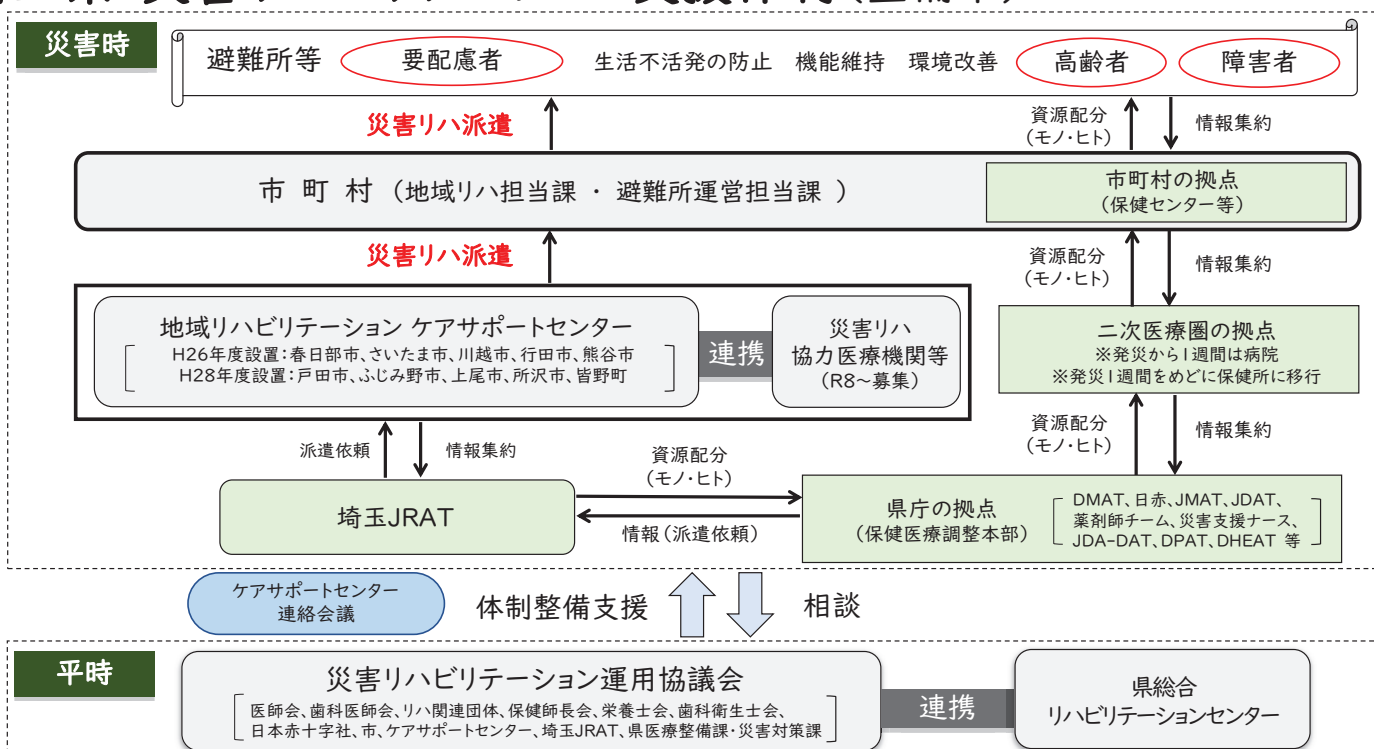
基本方針、平時の準備体制、活動支援、県内発災時の対応、受援・広域調整、支援終了・引継、資料編・様式集

## 作成方法

災害リハ運用協議会作成。ワーキンググループ（中心メンバー：埼玉JRATと県）執筆。

## 災害リハ運用対応マニュアル

### 埼玉県 災害リハビリテーション支援体制（整備中）



## 具体的な取組③

### 県内10圏域における協議の場づくり (R8.2~3月)

#### 目的

大規模災害時に避難所等支援を迅速かつ効果的に実施できるようにするため

#### 参加者

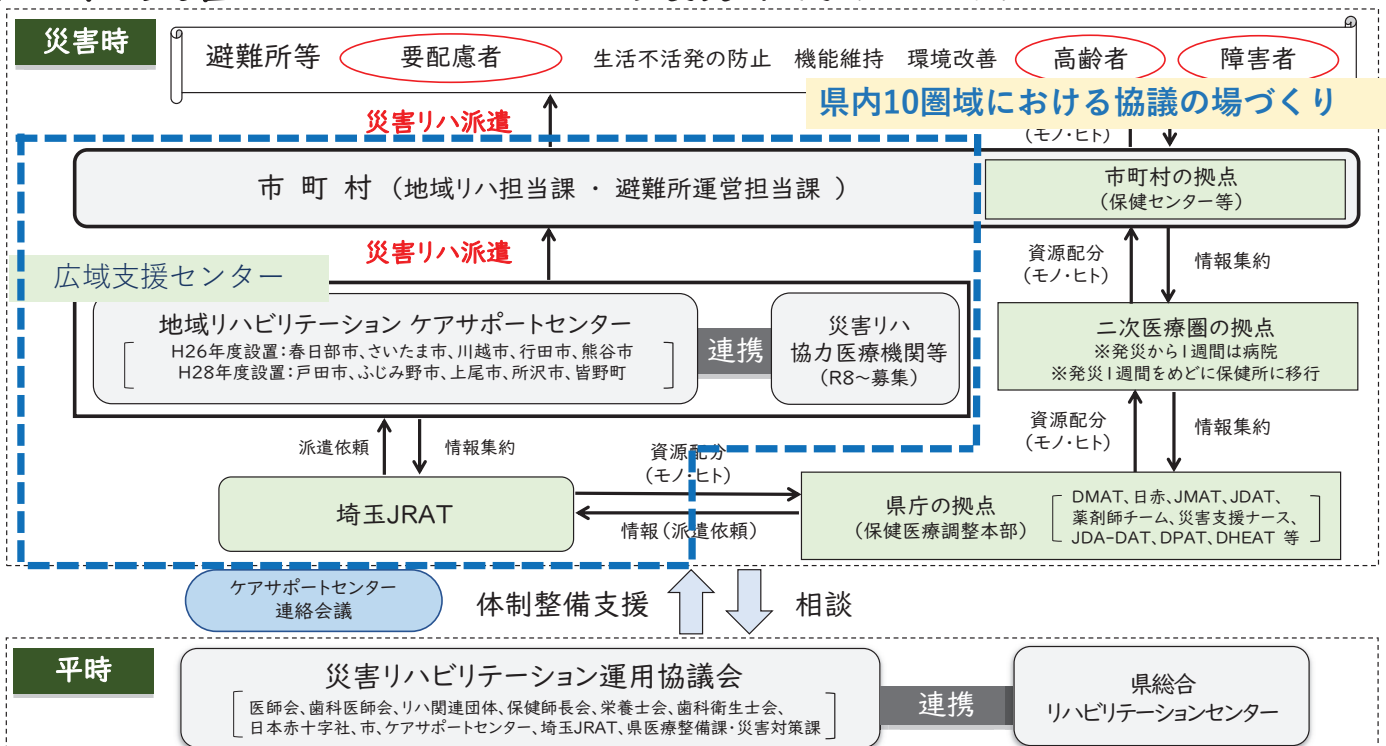
埼玉JRAT、ケア・サポートセンター、地域リハ協力医療機関等、市町村（避難所運営等防災担当部署、地域リハ担当部署 等）

#### 内容

- ①経緯・趣旨説明、②平時の地域リハに関する圏域内の状況説明、
- ③災害リハ支援体制において市町村及び協力医療機関等が関係する事項、
- ④質疑応答、意見交換

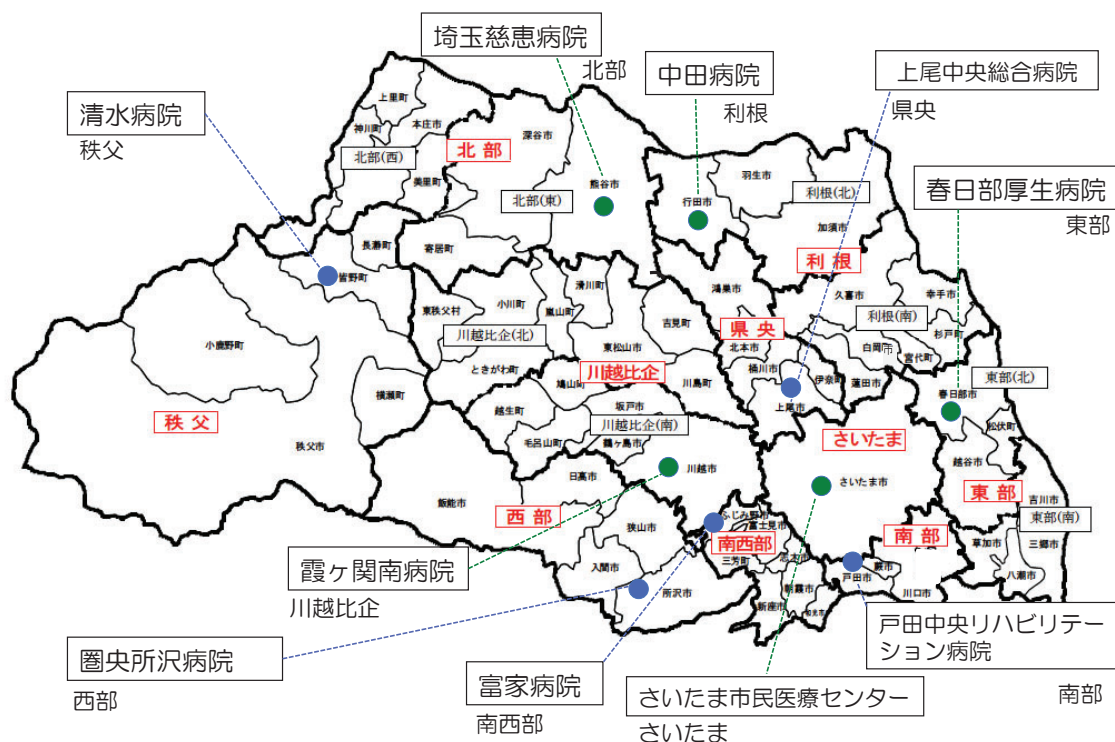
13

## 埼玉県 災害リハビリテーション支援体制（整備中）



14

# 地域リハビリテーション・ケアサポートセンター 担当地区



## 具体的な取組④

### 埼玉版FEMA図上訓練の開催 (R7年9月19日)

#### 目的

災害支援団体との顔の見える関係づくり  
各参加者及び各参加機関の災害対応能力の向上

#### 内容

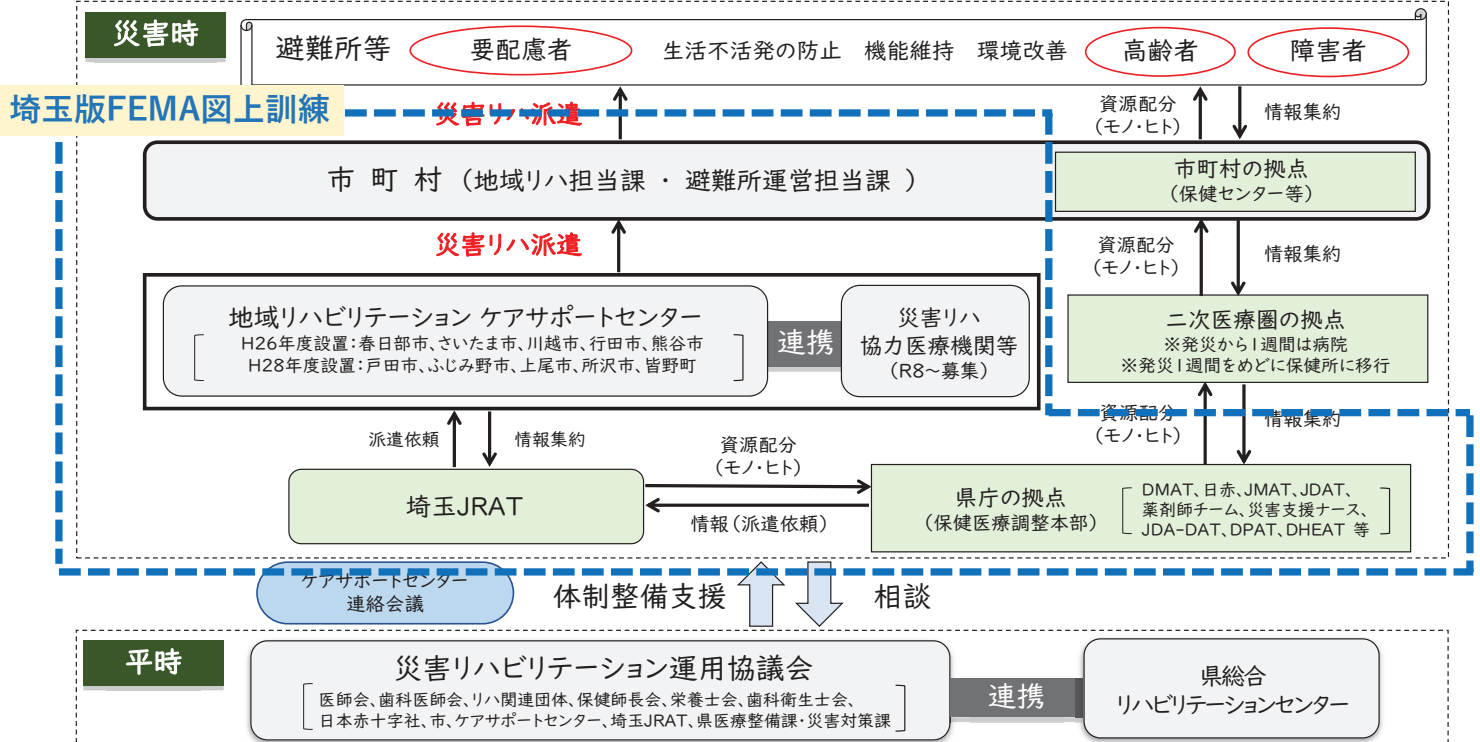
大規模地震時における避難所支援をテーマとしたシナリオ（対処事項、役割分担表、タイムライン）の共有  
災害医療コーディネーターが参加。総括・講評を共有

#### 主な参加者

日本赤十字、医師会、歯科医師会、県社協、看護協会、柔道整復師会、ケアサポートセンター、協力医療機関等、埼玉医科大学総合医療センター、霞ヶ関南病院、3市、庁内関係課6課等  
<参加者49人（20機関）、オブザーバー79人（42機関）、計128人（62機関）>



# 埼玉県 災害リハビリテーション支援体制（整備中）



17

ご清聴ありがとうございました



埼玉県マスコット コバトン&さいたまっち



# 【パネルディスカッション】

## 岩手県の地域リハ支援体制と 災害時に備えた取り組み

岩手県リハビリテーション支援センター

佐藤 英雄 氏



【パネルディスカッション】日頃の取り組みに関する工夫と課題  
都道府県リハ支援センターの取り組み

# 岩手県の地域リハ支援体制と 災害時に備えた取り組み

岩手県リハビリテーション支援センター  
（公益財団法人いわてリハビリテーションセンター）  
機能回復療法部長  
佐藤 英雄

## Contents

- 岩手県の地域リハ支援体制の経過と概要・活動内容
- 岩手における災害と災害支援、および災害支援体制の経過
- 東日本大震災における地域リハ支援体制の役割や活動の実際
- 災害時に備えた地域リハ支援体制とは

# 岩手県の地域リハ支援体制の経過

年度	内容
1993	いわてリハビリテーションセンター開設
1999	岩手県リハビリテーション協議会の設置（年1回の開催）
	岩手県リハビリテーション支援センターの指定（いわてリハビリテーションセンターを指定）
2000	地域リハビリテーション広域支援センターの指定開始（2004年までに10箇所指定）
2001	岩手県地域リハビリテーション連携指針の策定
2006	国「地域リハビリテーション推進のための指針」の策定（国庫補助事業の廃止→一般財源化）
2008	岩手県地域リハビリテーション連携指針の改訂
2008～	以降、指定変更等はあったものの、広域支援センター10箇所体制を維持し、事業を実施
2011	東日本大震災・津波発生
2011～	被災地高齢者リハビリテーション支援事業（～2019）
2014	地域づくりによる介護予防推進支援事業（国モデル事業）
2015	岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業を開始
2020	岩手県における地域リハビリテーションに関する調査を実施
2022	国の地域リハ推進のための指針の改定により、岩手県地域リハビリテーション連携指針の改訂

## 岩手県地域リハビリテーション連携指針（平成13年策定、最終改定令和4年3月）

### 連携指針の位置づけと役割

岩手県長寿社会課より資料提供

- 保健・医療・福祉等の関係機関が連携して、**現状と課題に関する認識を共有し、地域リハビリテーションを推進するための行動指針**となるもの
- いわて県民計画（2019～2028）、いわていきいきプラン（2024～2026）、岩手県保健医療計画、岩手県障がい者プラン等の各種計画と整合性を図りながら、**地域リハビリテーションの推進**を図るもの。

### 地域リハビリテーション推進の基本方針

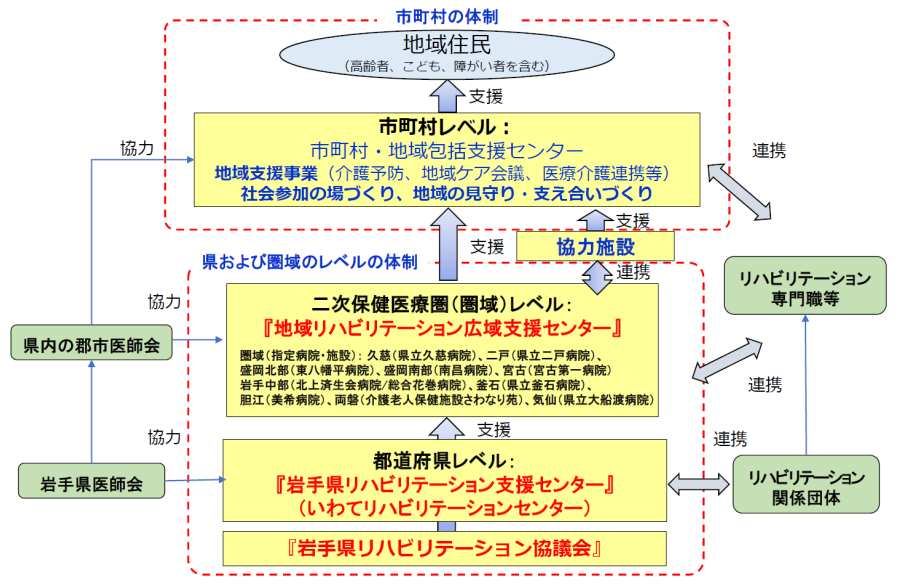
#### 【第1 基本目標】

年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立って、リハビリテーションが適切に提供される社会を目指す。

#### 【第2 基本方針】

- 連携の促進**  
関係機関・関係職種との連携促進
- 人材の育成・確保の促進**  
地域リハビリテーション従事者が学び合える機会づくりと派遣調整体制の整備
- 地域リハビリテーション普及啓発の推進**  
県民や関係機関へ向けた普及啓発の推進
- 県支援センター・広域支援センターの機能充実**  
県支援センター・広域支援センターによる効果的な地域支援
- 通いの場・地域活動との連携充実**  
地域住民も含めた支援体制づくり

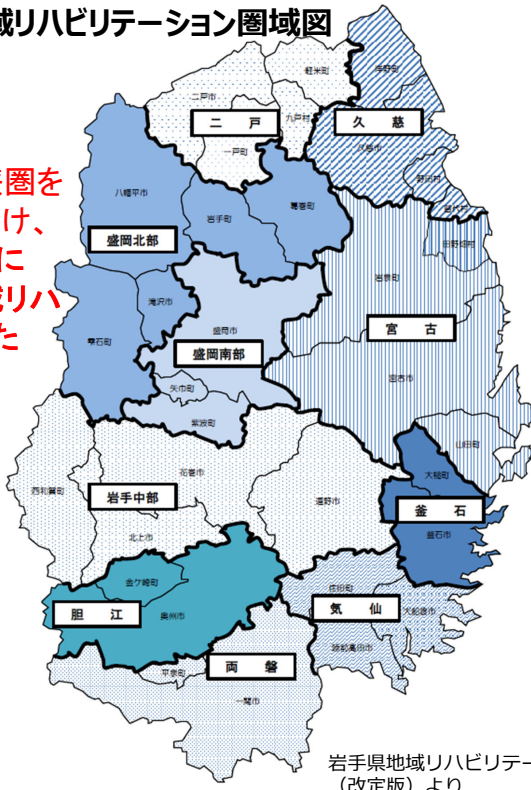
### 地域包括ケアシステムを支える新たな地域リハビリテーション支援体制



# 岩手県の地域リハビリテーション圏域と広域支援センター

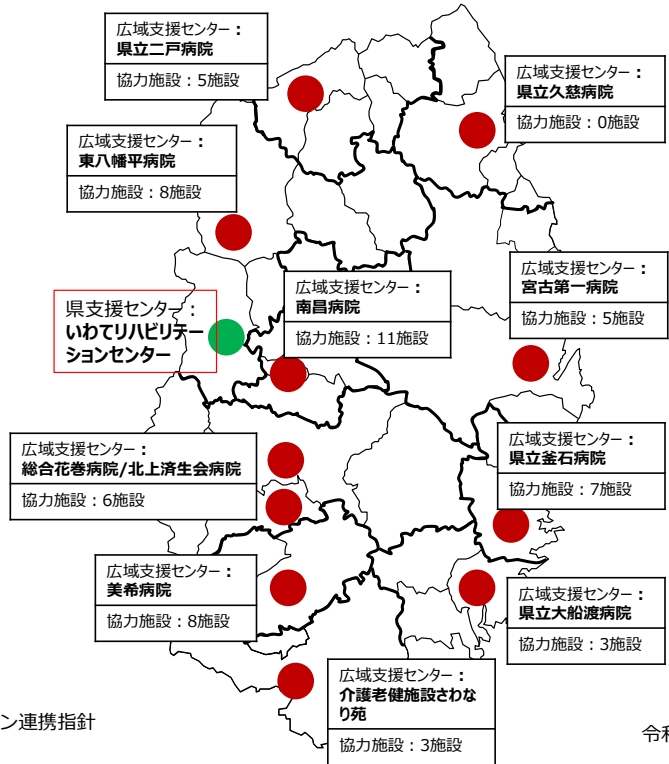
## ◆ 地域リハビリテーション圏域図

盛岡医療圏を二つに分け、9医療圏に10の地域リハ圏域とした



岩手県地域リハビリテーション連携指針 (改定版) より

## ◆ 県支援センター ● と広域支援センター ●



令和7年4月現在

## 岩手県地域リハビリテーション連携指針 (改定版) の概要

岩手県長寿社会課より資料提供

### 岩手県リハビリテーション協議会

岩手県における地域リハビリテーションに関する取組方針の決定と企画・検討を行う。

- 地域包括ケア推進に資するリハビリテーションのあり方の検討
- 地域包括ケア推進に資する連携指針の検討
- 県支援センター・広域支援センターの指定に係る調整・協議

(主な今後の取組方針)

- ・ 医療や介護、障がい等の各分野の代表者が参画し、幅広く情報共有・意見交換
- ・ 取組状況の把握と現状評価を行い、環境の変化や市町村の実情に応じた指針の改定を検討
- ・ 県支援センター及び広域支援センターの機能充実のための助言

### 岩手県リハビリテーション支援センター

県医師会及びリハビリテーション関係団体との連携・協力により、各圏域における地域リハビリテーションの取組を支援する。

- 広域支援センターの支援
- 人材育成プログラムの開発及び全県的な研修会の開催
- 地域リハビリテーションの普及啓発のための事業の実施
- 災害リハビリテーションの体制整備、市町村・保健所等の関係機関との調整

(主な今後の取組方針)

- ・ 圏域によってリハビリテーションに関するサービスや資源の不足・偏在が生じていることから、圏域の実情に応じて事業が効果的に展開できるよう、広域支援センターの取組を支援
- ・ 研修会の開催により、地域リハビリテーションに関わる幅広い人材の育成と多職種連携を促進
- ・ いわてリハビリテーションフォーラムの開催などによる地域リハビリテーションの理念の普及
- ・ 災害リハビリテーション活動について、いわて J R A T と連携し、専門職派遣の支援や関係機関に対する協力依頼及び調整を実施

### 地域リハビリテーション広域支援センター

郡市医師会及びリハビリテーション関係団体、協力施設、市町村との連携・協力により、圏域での地域リハビリテーションの推進を図る。

- 地域リハビリテーション連絡協議会の開催
- 医療機関・介護保険施設・事業所に対する研修
- リハビリテーション専門職の派遣支援・調整等による市町村支援
- 災害リハビリテーションに係る活動支援

(主な今後の取組方針)

- ・ 連絡協議会を開催し、郡市医師会、協力施設、リハビリテーション関係団体、市町村など関係機関の取組状況と活動上の課題を共有し、圏域の適切かつ円滑な推進方策等の検討・協議を実施
- ・ 圏域の地域課題を踏まえ、関係機関のニーズに対応した研修会を実施
- ・ 圏域の医療機関や事業所・施設の患者等の自立支援・重度化防止の取組のため、要請に応じて助言や職員派遣を実施
- ・ リハビリテーション専門職のネットワークを構築し、市町村からの要請に応じて派遣調整を実施
- ・ 災害リハビリテーションに係る人材育成・確保を図るため、災害リハビリテーションに関する研修受講を推進し、災害時には関係機関と連携し被災地支援に参画

### 協力施設等

広域支援センター及び市町村等との連携・協力により、圏域及び市町村の地域リハビリテーションの推進に貢献する。

- 市町村及び地域包括支援センターの事業等に対する協力
- 県、県支援センター・広域支援センターの事業等に対する協力
- 患者・利用者及び市町村支援のための関係機関との円滑な連携

(主な今後の取組方針)

- ・ 圏域の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、広域支援センター及びリハビリテーション関係団体と連携し、地域ケア会議や通いの場等へのリハビリテーション専門職等派遣に協力
- ・ 広域支援センターが主催する連絡協議会等への出席により、圏域ネットワークへ参画し、地域リハビリテーションに関するニーズ・課題の把握を実施
- ・ 協力施設として地域を支援するための体制整備と、関係機関と円滑に情報共有ができる仕組みづくりを実施

# 岩手県地域リハビリテーション連携指針（改定版）の概要

岩手県長寿社会課より資料提供

岩手県における最大の特徴は、  
 県支援センターであるいわてリハビリテーションセンターが  
 いわてJRATの初代会長と事務局  
 （現在も）を担って来たことと、  
 2022年の連携指針改定時に、災害リハビリテーション支援を明記した点である

- 広域支援センターの支援
- 人材育成プログラムの開発及び全県的な研修会の開催
- 地域リハビリテーションの普及啓発のための事業の実施
- 災害リハビリテーションの体制整備、市町村・保健所等の関係機関との調整

（主な今後の取組方針）

- ・ 圏域によってリハビリテーションに関するサービスや資源の不足・偏在が生じていることから、圏域の実情に応じて事業が効果的に展開できるよう、広域支援センターの取組を支援
- ・ 研修会の開催により、地域リハビリテーションに関わる幅広い人材の育成と多職種連携を促進
- ・ いわてリハビリテーションフォーラムの開催などによる地域リハビリテーションの理念の普及
- ・ 災害リハビリテーション活動について、いわてJRATと連携し、専門職派遣の支援や関係機関に対する協力依頼及び調整を実施

## 地域リハビリテーション広域支援センター

郡市医師会及びリハビリテーション関係団体、協力施設、市町村との連携・協力により、圏域での地域リハビリテーションの推進を図る。

- 地域リハビリテーション連絡協議会の開催
- 医療機関・介護保険施設・事業所に対する研修
- リハビリテーション専門職の派遣支援・調整等による市町村支援
- 災害リハビリテーションに係る活動支援

（主な今後の取組方針）

- ・ 連絡協議会を開催し、郡市医師会、協力施設、リハビリテーション関係団体、市町村など関係機関の取組状況と活動上の課題を共有し、圏域の適切かつ円滑な推進方策等の検討・協議を実施
- ・ 圏域の地域課題を踏まえ、関係機関のニーズに対応した研修会を実施
- ・ 圏域の医療機関や事業所・施設の患者等の自立支援・重度化防止の取組のため、要請に応じて助言や職員派遣を実施
- ・ リハビリテーション専門職のネットワークを構築し、市町村からの要請に応じて派遣調整を実施
- ・ 災害リハビリテーションに係る人材育成・確保を図るため、災害リハビリテーションに関する研修受講を推進し、災害時には関係機関と連携し被災地支援に参画

## 協力施設等

広域支援センター及び市町村等との連携・協力により、圏域及び市町村の地域リハビリテーションの推進に貢献する。

- 市町村及び地域包括支援センターの事業等に対する協力
- 県、県支援センター・広域支援センターの事業等に対する協力
- 患者・利用者及び市町村支援のための関係機関との円滑な連携

（主な今後の取組方針）

- ・ 圏域の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、広域支援センター及びリハビリテーション関係団体と連携し、地域ケア会議や通いの場等へのリハビリテーション専門職等派遣に協力
- ・ 広域支援センターが主催する連絡協議会等への出席により、圏域ネットワークへ参画し、地域リハビリテーションに関するニーズ・課題の把握を実施
- ・ 協力施設として地域を支援するための体制整備と、関係機関と円滑に情報共有ができる仕組みづくりを実施

# 県支援センター、広域支援センターの活動内容

岩手県長寿社会課より資料提供

## 岩手県リハビリテーション支援センター

### 1. 地域リハビリテーション広域支援センターの支援

- ・ 広域支援センター連絡協議会の開催（年2回）
- ・ 各圏域の連絡協議会への出席、情報提供等
- ・ 広域支援センターとの協働事業の実施、講師派遣等

### 2. 全県的な研修会の開催

- 地域リハビリテーション関係職員研修会（県内4地域）
  - ・ 対象：医療保険福祉介護関係機関に勤務する職員
  - ・ テーマ：認知症について理解を深め、適切なケアを学ぶ
- 保健・福祉等高齢者施設職員リハビリテーションケア技術講習会（年1回）
  - ・ 対象：高齢者施設職員等
  - ・ 内容：リハビリテーションに関する講話及び実技、意見交換
- 呼吸リハビリテーション研修会（年1回）
  - ・ 対象：高齢者施設・訪問看護事業所等の看護師等
  - ・ 内容：呼吸の基礎知識・評価法・呼吸ケアの技術
- 高次脳機能障がい者支援研修会・普及啓発活動

### 3. 地域リハビリテーションの普及啓発

- いわてリハビリテーションフォーラムの開催（年1回）
  - ・ 令和6年度テーマ：災害後の暮らしと健康を守るために大切なこと
  - ～語り継ぐ災害後の生活～
- 情報誌「ななつもり」の発行

### 4. 住民・行政と連携した住民主体の通いの場等の運営支援

- ・ シルバーリハビリ体操指導者の活動支援
- ・ 市町村への技術支援、市町村等が主催する自立支援型地域ケア会議に係る専門職の派遣、介護予防出前講座への対応等

### 5. 災害リハビリテーションの体制整備

- ・ 災害リハビリテーション研修会の開催（年1回） \* いわてJRAT主催

## 地域リハビリテーション広域支援センター

### 1. 地域リハビリテーション連絡協議会（年1回以上）

### 2. 医療機関、介護保険施設・事業所等に対する研修（年1回以上）

- |               |   |
|---------------|---|
| 令和7年度<br>研修内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時リハビリテーションに関する研修会</li> <li>・ リハ専門職向けシルバーリハビリ体操OJT研修</li> <li>・ ヒアリングフレイルの理解と認知症予防 等</li> </ul> |
|---------------|---|

### 3. リハビリテーション職の派遣支援・調整等

- ① 体制整備
  - ・ 圏域リハ資源調査、リハ専門職ネットワーク会議、リハ専門職メーリングリストの運用 等
- ② リハ専門職の派遣支援・調整
  - ・ 「岩手県自立支援型地域ケア会議へのリハ専門職派遣調整ガイドライン」による派遣調整
  - ・ 市町村、住民団体等からの派遣依頼などへの管内リハ専門職の派遣調整 等

### 4. 市町村・地域包括支援センターの支援

市町村が実施する介護予防事業等への協力・支援

- |               |   |
|---------------|---|
| 令和7年度<br>活動内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援内容：市町村介護予防事業（体力測定、健康講話対応）</li> <li>・ 市町村シルバー体操指導者養成講習会、FU研修会</li> <li>・ 市町村訪問型短期集中リハビリテーション事業 等</li> </ul> <p>※参考…R6年度支援回数（全広域支援センター合計）：230回</p> |
|---------------|---|

### 5. 当事者・家族会の活動支援、地域リハに関する住民等への普及啓発

- |             |   |
|-------------|---|
| 令和7年度<br>実績 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援内容：認知症カフェ開催協力 ・ 難病疾患家族の会への協力</li> <li>・ 高次脳機能障がい者支援事業に係る連絡会</li> <li>・ ホームページ、パンフレット等による地域リハの周知 等</li> </ul> |
|-------------|---|

### 6. 災害リハビリテーションに係る活動支援

- ・ 災害リハに関する研修の受講促進による職員の人材育成

いわてリハビリテーションフォーラム  
「災害後の暮らしを守るために大切なこと」  
(R6.11.9 県リハ支援センター主催)



岩手災害リハビリテーション研修会in 釜石  
(R7.10.18 いわてJRAT主催)



(岩手日報 R6.11.10)

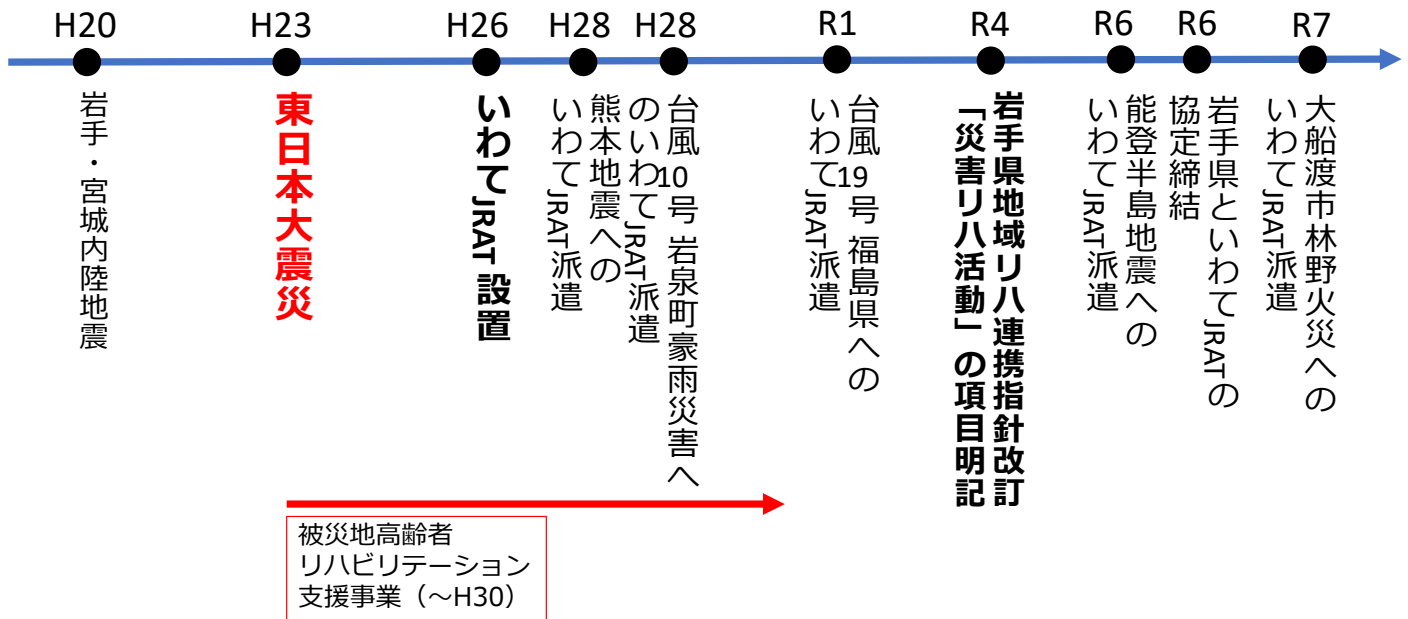


気仙地区介護予防普及事業 災害時リハビリテーションに関する研修会 (R7.10.17 気仙地区広域支援センター/大船渡保健所 主催)

## Contents

- 岩手県の地域リハ支援体制の経過と概要・活動内容
- 岩手における災害と災害支援、および災害支援体制の経過
- 東日本大震災における地域リハ支援体制の役割や活動の実際
- 災害時に備えた地域リハ支援体制とは

# 岩手における災害と災害支援、および災害支援体制の経過

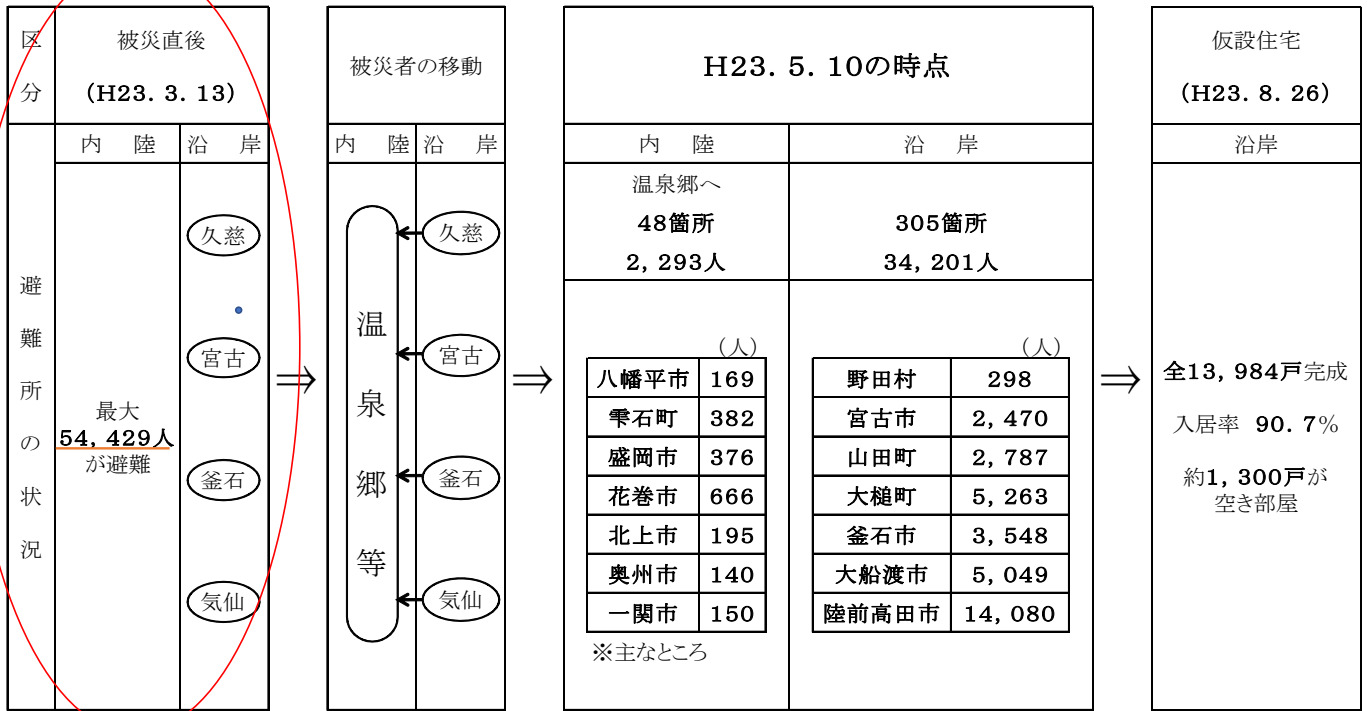


## Contents

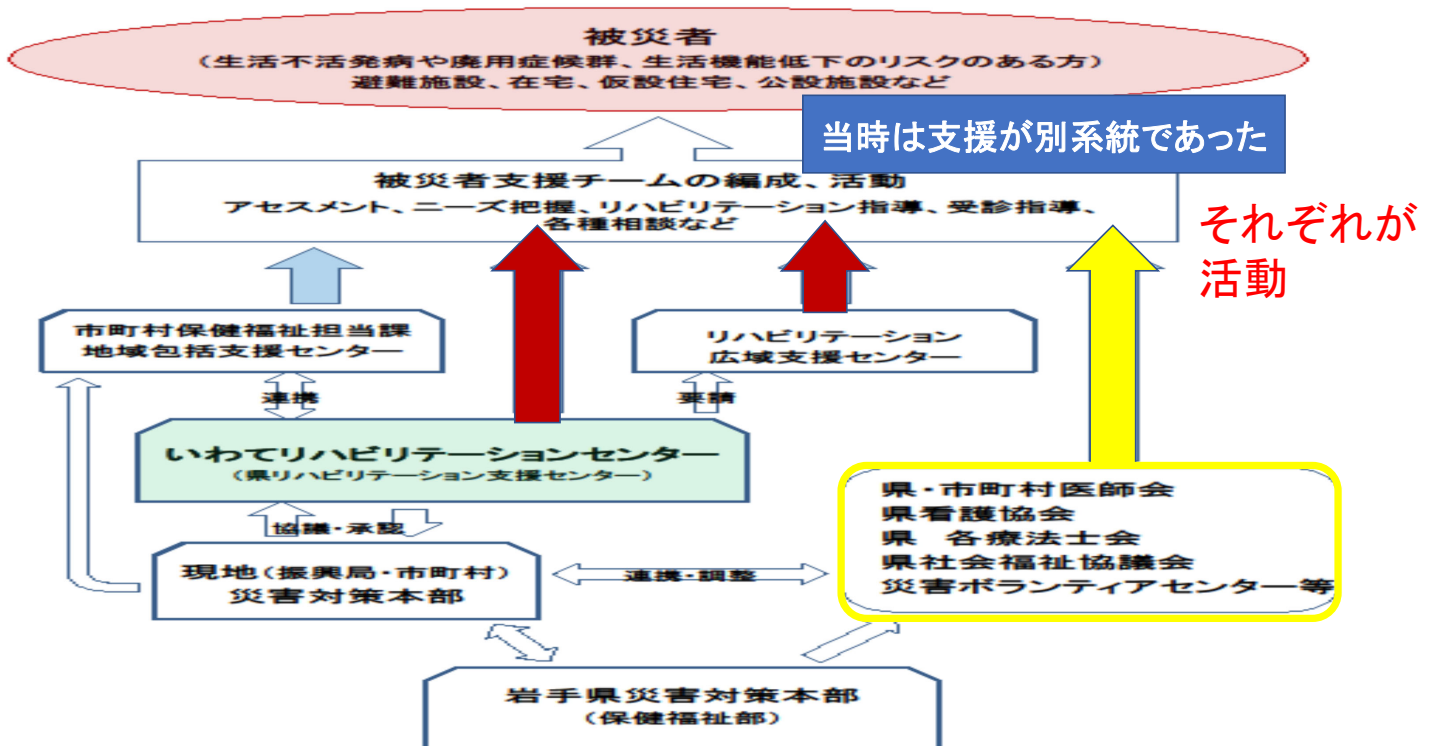
- 岩手県の地域リハ支援体制の経過と概要・活動内容
- 岩手における災害と災害支援、および災害支援体制の経過
- 東日本大震災における地域リハ支援体制の役割や活動の実際
- 災害時に備えた地域リハ支援体制とは

4圏域の12市町村  
に避難所

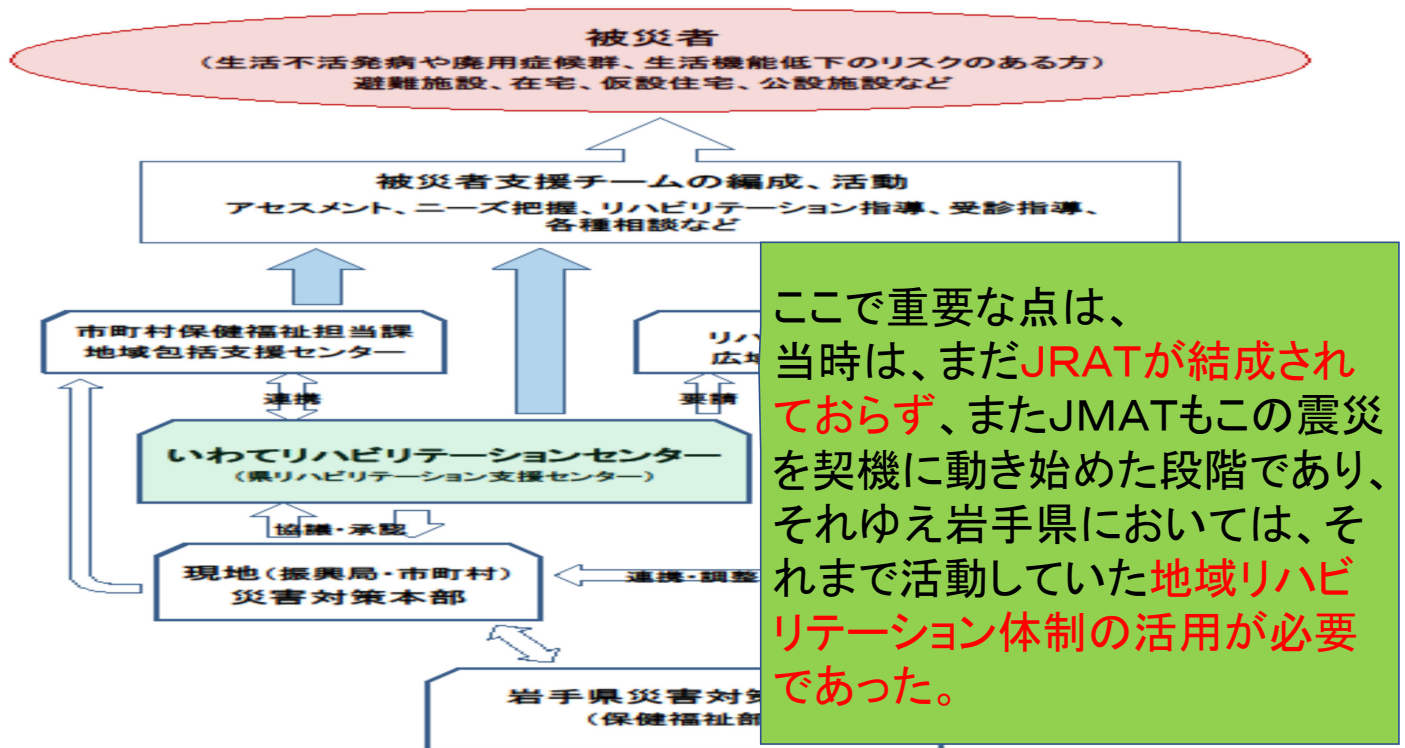
# 当時の被災者の状況



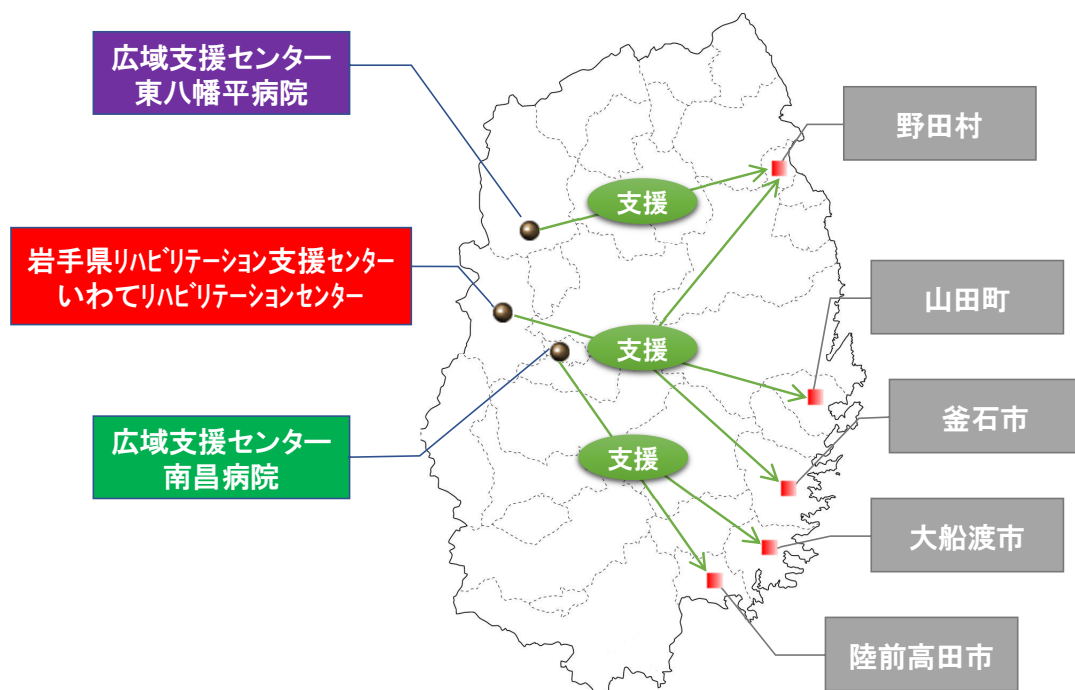
## 災害時における巡回リハビリテーション提供に関する位置づけ



# 災害時におけるリハビリテーション提供に関する位置づけ



## 平成23年4月からのリハ支援(地域リハ支援体制)



# 支援内容

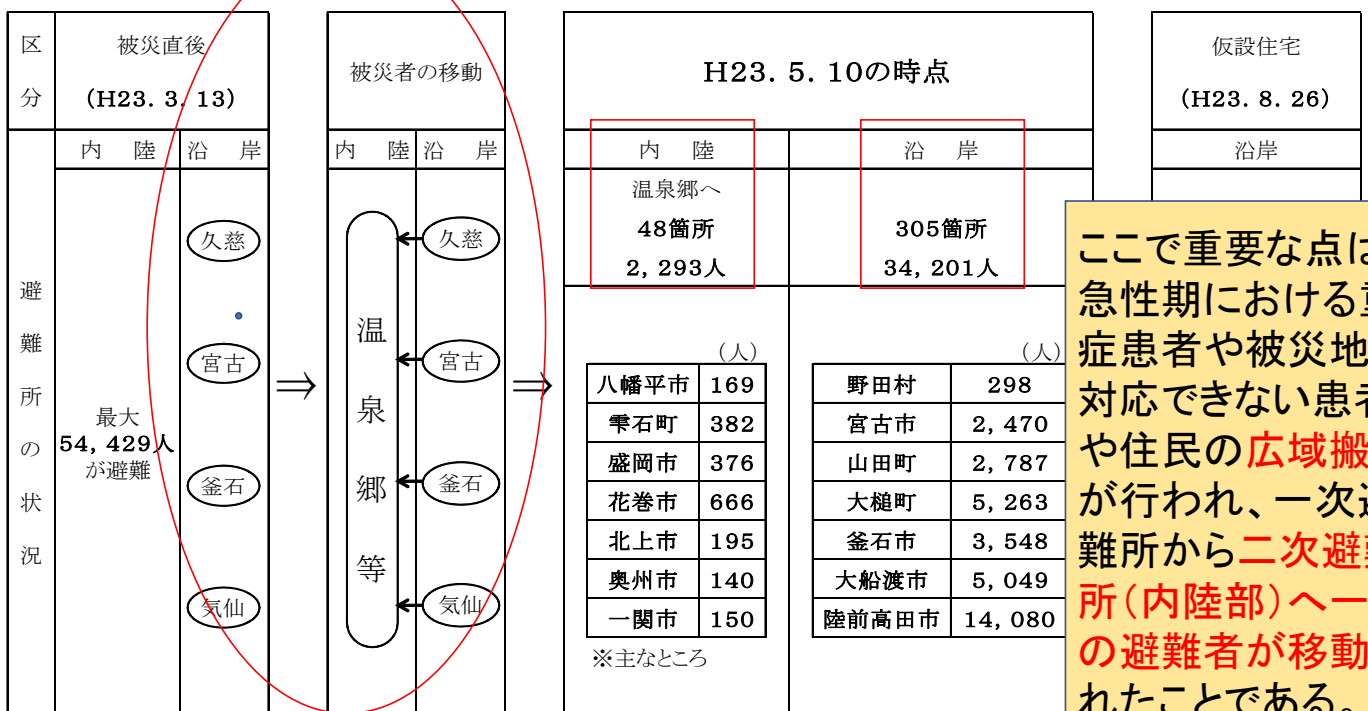
■支援の**基本的スタンスは、保健活動であった。**

(すなわち、当時はリハビリテーション医療支援が出来なかった)

具体的には、

- ①避難所等における被災者の状況把握
- ②生活不活発病(廃用症候群)予防のための運動指導
- ③基本動作指導(起き上がり、立ち上がり、歩行)
- ④健康維持のための支援
- ⑤被災者への情報提供
- ⑥地域の医療・保健・福祉との連携の再構築
- ⑦各団体(医師会や療法士会等)との連携
- ⑧その他必要に応じた活動

## 当時の被災者の状況



## 内陸部への被災者の移動によって

■大きく二つ地域へのリハビリテーション支援が必要となった。

(1) **直接の被災地である沿岸部(被災地支援)**

- ①気仙圏域(陸前高田、大船渡市)
- ②釜石圏域(釜石市、大槌町)
- ③宮古圏域(宮古市、山田町)
- ④久慈圏域(久慈市、野田村)

被災地の広域支援センターと連携し、県支援センター、内陸部の広域支援センターが支援

(2) **被災者が移動した内陸部(内陸部支援)**

- ①八幡平市
- ②雫石町
- ③盛岡市
- ④花巻市
- ⑤北上市
- ⑥奥州市
- ⑦一関市

県支援センターと内陸部の広域支援センターが協力し支援

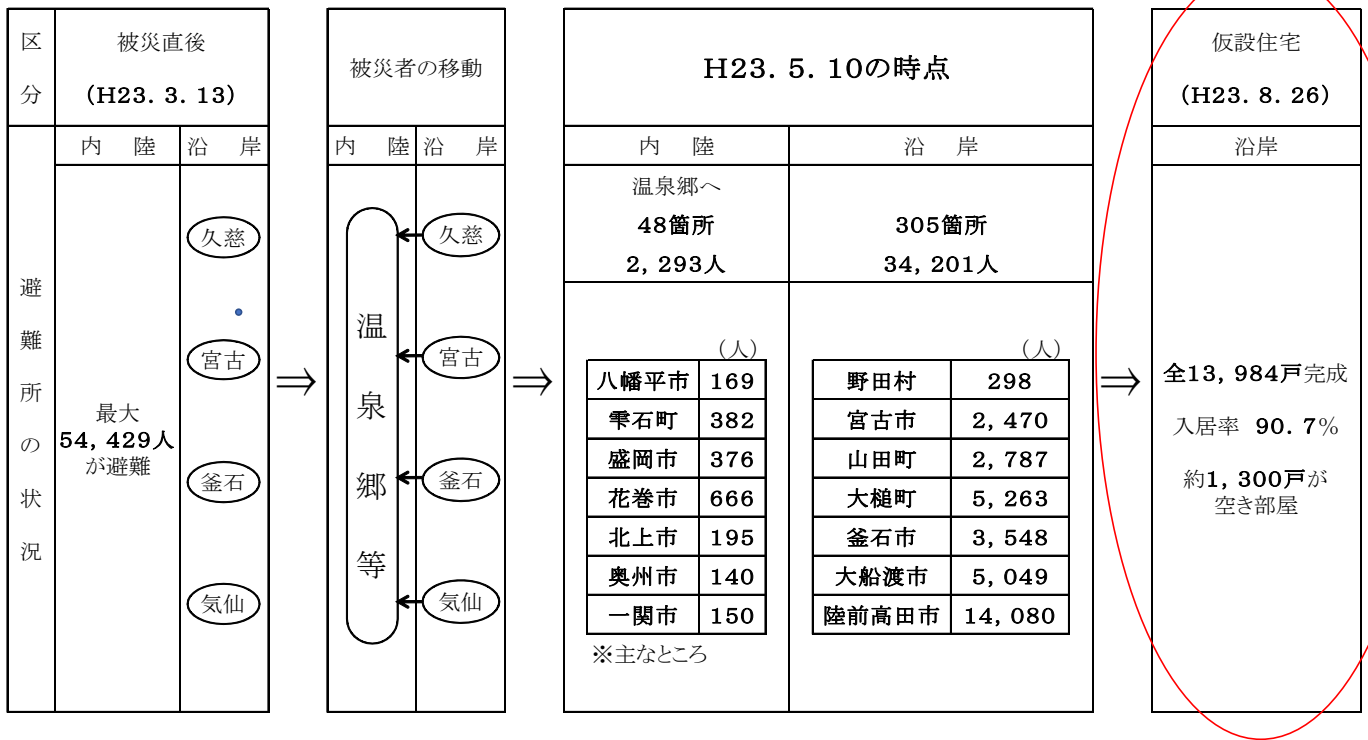
広域支援センター連絡協議会を開催し、各地域の支援状況の共有、長期の支援の必要性、療法士会への動員要請を確認。



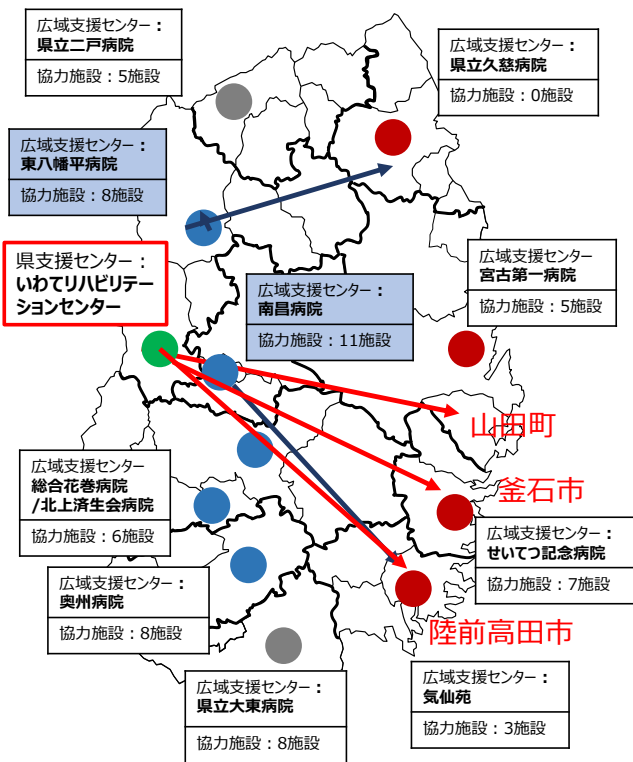
平成23年6月1日 広域支援センター連絡協議会

「その時リハビリはどう動いたか-東日本大震災 岩手のリハビリテーション支援活動報告書」より

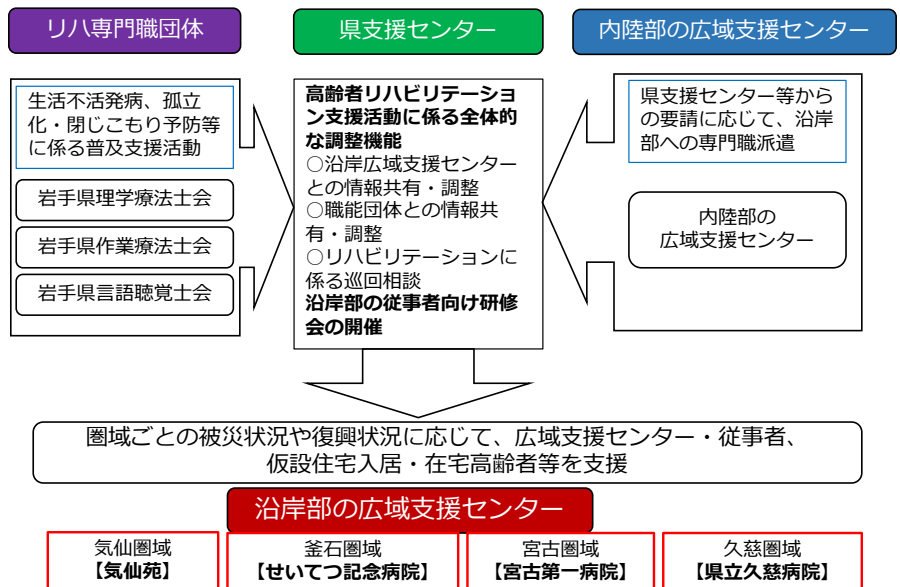
# 被災者の状況



## 避難所等～仮設住宅での支援活動



## 被災地高齢者リハビリテーション支援事業の全体イメージ



「その時リハビリはどう動いたか-東日本大震災 岩手のリハビリテーション支援活動報告書」(P.69)を一部改変

# 被災地高齢者リハビリテーション支援事業実績のまとめ(いわてリハビリテーションセンター)

## 調整・打合せ・会議

支援年度	回数	実従事者	延従事者
30年度	11回	10人	46人
29年度	13回	10人	62人
28年度	19回	16人	76人
27年度	18回	22人	48人
26年度	19回	18人	52人
25年度	21回	58人	65人
24年度	21回	53人	53人
23年度	46回	110人	116人

## 個別指導(介護予防教室個別評価支援等)

支援年度	回数	被支援者数	実従事者	延従事者
30年度	2回	29人	6人	11人
29年度	2回	24人	6人	10人
28年度	6回	104人	12人	22人
27年度	11回	248人	15人	31人
26年度	2回	53人	2人	4人
25年度	2回	34人	7人	14人
24年度	0回	0人	0人	0人
23年度	46回	883人	120人	213人

## 集団指導

支援年度	回数	被支援者数	実従事者	延従事者
30年度	9回	167人	6人	33人
29年度	13回	190人	9人	59人
28年度	17回	289人	16人	68人
27年度	18回	437人	38人	87人
26年度	15回	255人	21人	48人
25年度	11回	297人	37人	49人
24年度	15回	263人	45人	69人
23年度	52回	493人	123人	157人

## 合計

支援年度	回数	被支援者数	実従事者	延従事者
30年度	22回	196人	22人	90人
29年度	28回	214人	25人	131人
28年度	42回	393人	44人	166人
27年度	47回	685人	75人	166人
26年度	36回	308人	41人	104人
25年度	34回	331人	102人	128人
24年度	36回	263人	98人	122人
23年度	144回	1,376人	353人	486人

最終的にその実績の総数は、被災地への支援回数は389回、被支援者数は3,793人、実従事者数は760人、そして延べ従事者数は1,393人であった。

## 東日本大震災の支援活動の総括 ～今後の災害に備え、必要と考えられること～

- 岩手県でのリハ支援が機能したのは、各方面からの支援以外に、**これまで培った地域リハの体制が動いたことが、最大の特徴である。**
- もう一つの特徴は、発災直後からの**被災地の患者および被災者の広域搬送の重要性**であり、どこにどれだけの被災者を搬送するか、そしてその後のリハ体制と内容について、予め検討する必要性が指摘され、これが**その後の災害時に大きな役割を果たした。**
- その上で、県リハビリテーション支援センターは、**速やかにリハビリ関係機関・団体の会議を開催し、リハビリ支援についての対応を協議する。**
- 被災地の広域支援センターは、**管内におけるリハビリ支援の必要性を把握するとともに、リハビリ支援に関しての必要な調整を行う。**
- 県リハビリテーション支援センター、被災地以外の広域支援センター及び県療法士会は、被災地から**スタッフの派遣要請があった場合には、迅速に派遣を行う。**
- **このためには、普段から関係機関・団体が連携を取り合って地域リハビリテーションを推進していくことが重要である。**
- 最後に、**岩手県の役割として各関係機関との調整に加え、リハビリ支援に必要な経費を速やかに予算措置(国に対し)を行うことも重要である。**

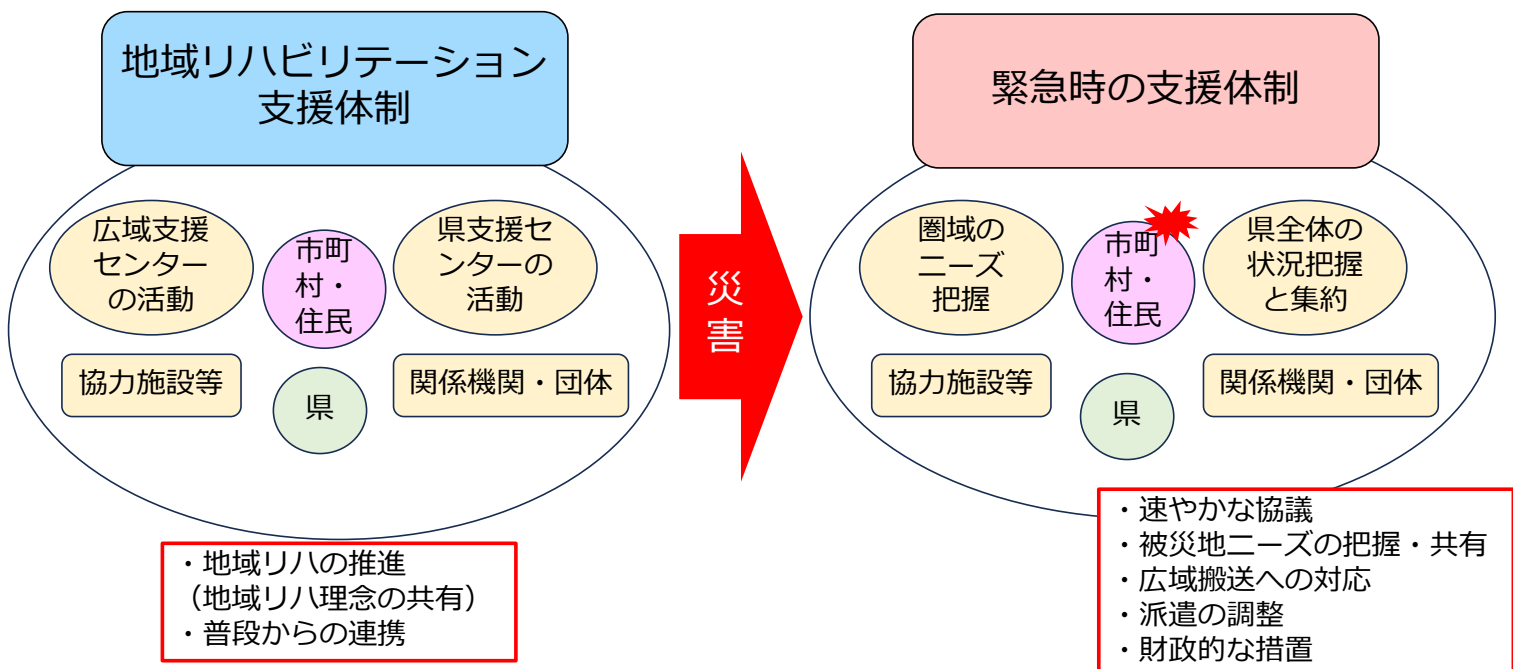
「その時リハビリはどう動いたか-東日本大震災 岩手のリハビリテーション支援活動報告書」を参考

# Contents

- 岩手県の地域リハ支援体制の経過と概要・活動内容
- 岩手における災害と災害支援、および災害支援体制の経過
- 東日本大震災における地域リハ支援体制の役割や活動の実際
- 災害時に備えた地域リハ支援体制とは

## 東日本大震災での学び

—成果と課題—



# 地域リハビリテーション体制の活用・効果

(R7.12.25 本事業 岩手ヒアリングより)

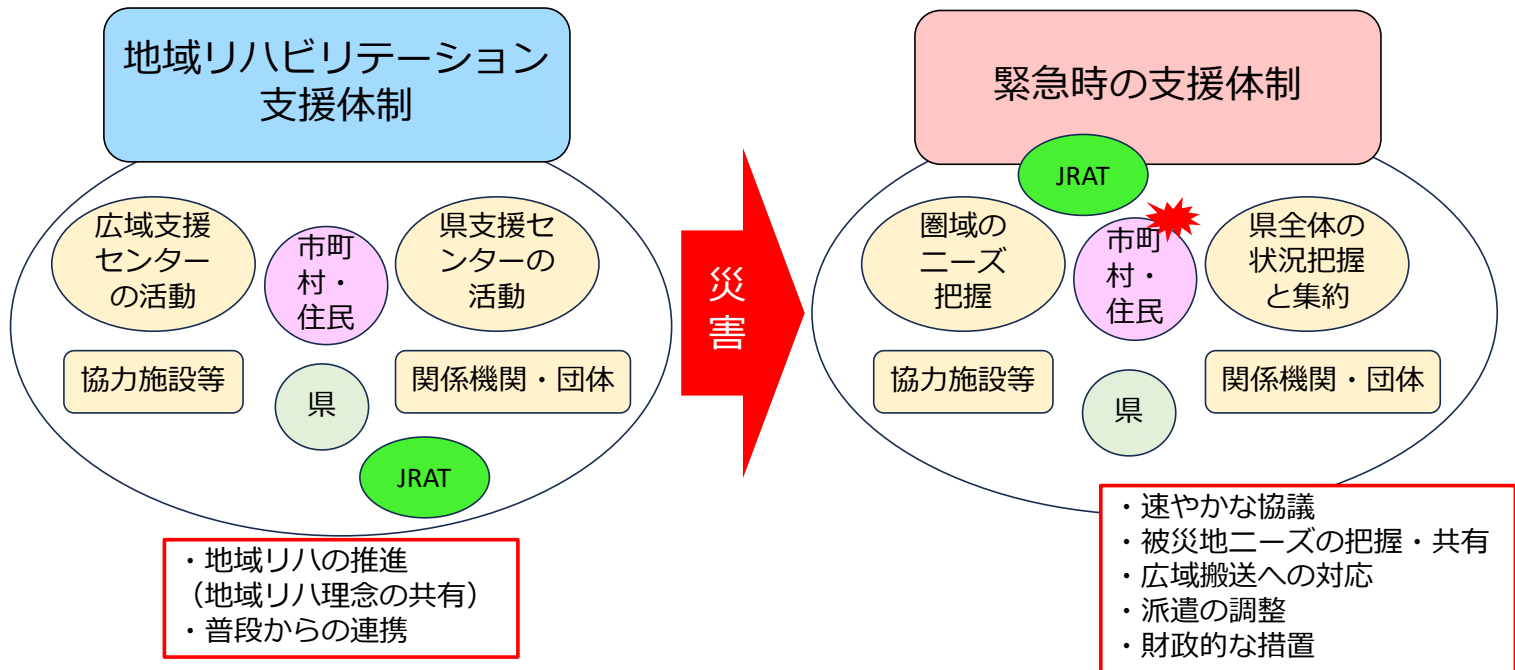
- ◆ 平時の取組が、災害時の対応における基礎
  - ・ リハ専門職と住民の平時からの関係—生活者目線での支援
  - ・ 広域と市町村、関係機関・団体の顔の見える関係
  - ・ 住民ボランティア養成の推進が、災害時の住民力に
  - ・ 地域の住民活動を行政や専門職が知る努力
- ◆ JRAT活動撤退後のフォローアップとして、地域リハ支援体制の活用が重要

## 災害時に備えた地域リハ支援体制 —必要な取り組み—

(R7.12.25 本事業 岩手ヒアリングより)

- ◆ 発災早期の人材派遣の仕組み構築
  - ・ 圏域ごとの派遣者リストの作成(各施設事業所,いわてJRATとの協力)
  - ・ 発災時の迅速な協議の場づくり
  - ・ 被災地域の広域支援センターとJRATの早期連携(受援体制の構築、調整役や各機関の役割明確化)
- ◆ 地域の要配慮者の把握
  - ・ 広域支援センター、協力施設、JRAT等で情報を共有できる仕組みが望ましい。

# 地域リハ支援体制とJRATの連携



## まとめ

- ・岩手県の地域リハ支援体制の経過と活動内容、岩手における災害と災害支援および災害支援体制の経過について概要を述べた。
- ・東日本大震災における地域リハ支援体制の役割や活動の経過を紹介し、災害に備え必要と考えられることを挙げた。
- ・上記および岩手県ヒアリングの内容も踏まえ、災害時に備えた地域リハ支援体制について要点を述べた。
- ・最後に、**普段からの地域リハビリテーションの推進**がなされているのであれば、災害時にも迅速な行動が可能となることから、関係者が協力しながら、地域住民を含めた地域作りを進めることが重要と考える。



# 【パネルディスカッション】

日頃の取り組みに関する工夫と課題

～圏域（広域）地域リハ支援センターの取組～

医療法人真正会霞ヶ関南病院

埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター

駒井 敦 氏





## 【パネルディスカッション】

# 日頃の取り組みに関する工夫と課題 ～圏域（広域）地域リハ支援センターの取組～

医療法人 真正会 霞ヶ関南病院  
埼玉県地域リハビリテーション・ケア サポートセンター  
駒井 敦

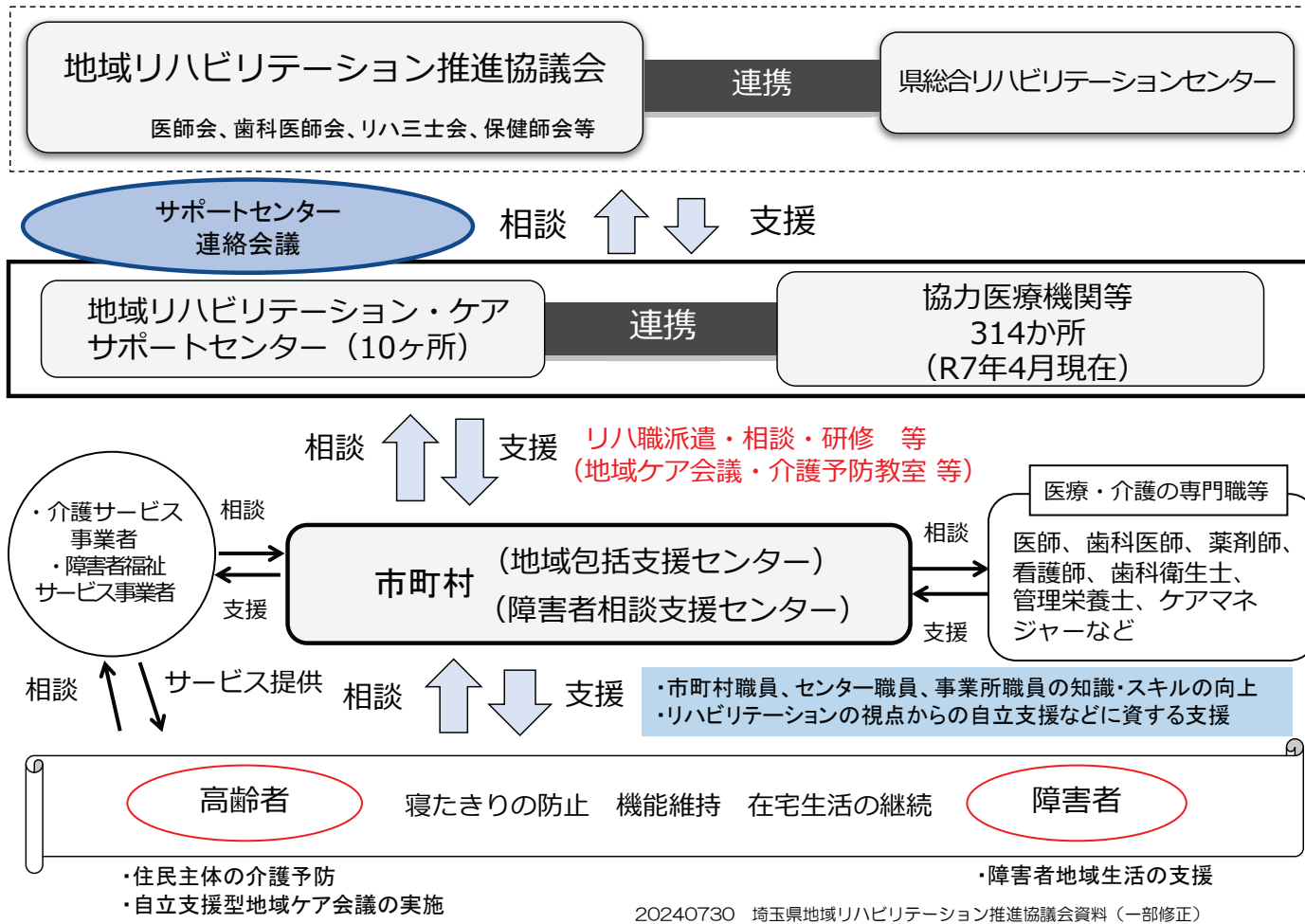
© 2026 Kasumi Care Group

## 本項のテーマ

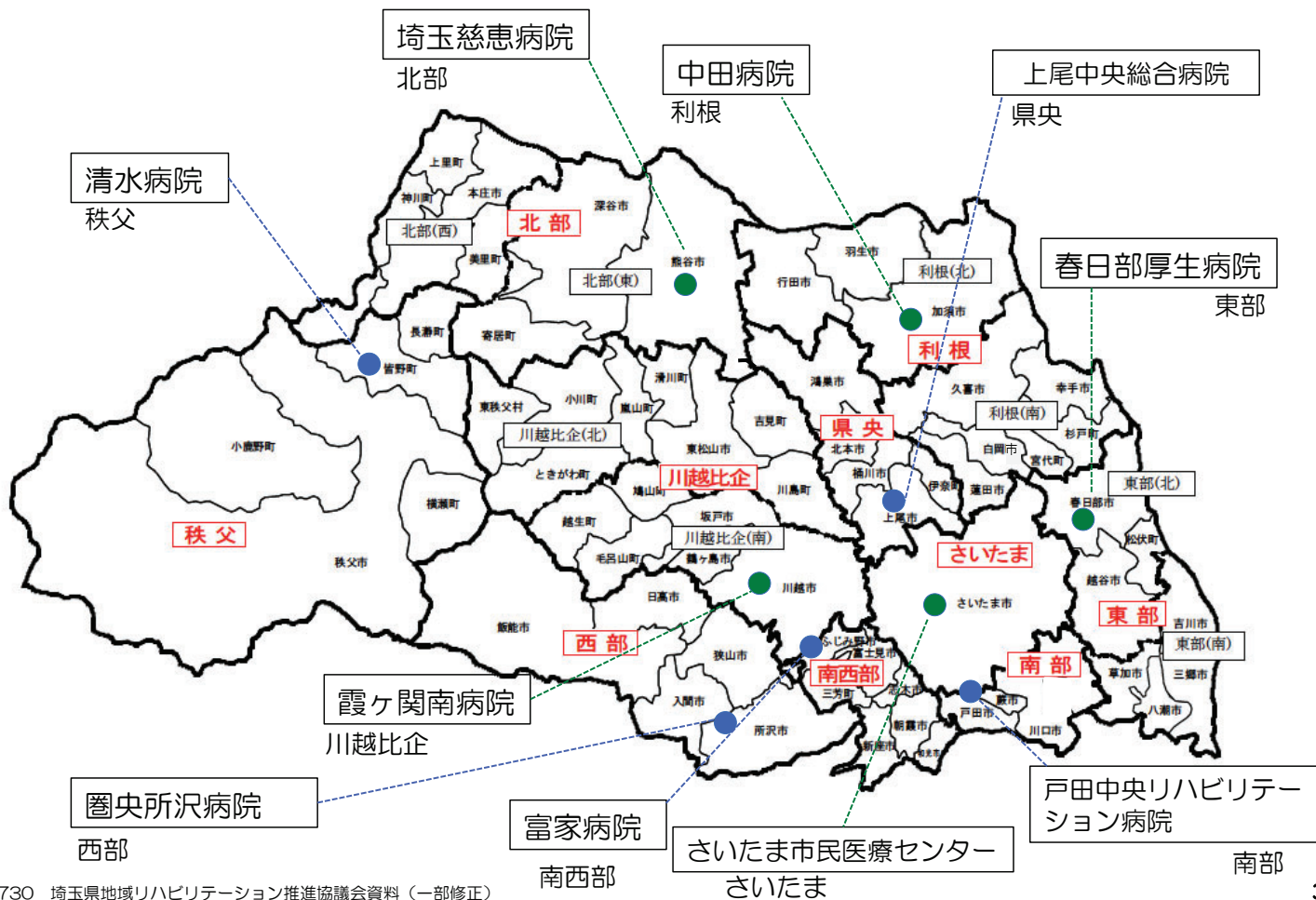


- ① 埼玉県の地域リハビリテーション支援体制
- ② 平時の地域リハにおける、広域支援センター・協力医療機関の取組
- ③ 災害時に備えた、広域支援センター・協力医療機関の取組（経過）

# 埼玉県地域リハビリテーション支援体制



## 地域リハビリテーション・ケアサポートセンター 地区割り



## ① 埼玉県の地域リハビリテーション支援体制

## ② 平時の地域リハにおける、広域支援センター・協力医療機関の取組

## ③ 災害時に備えた、広域支援センター・協力医療機関の取組（経過）

### 埼玉県の活動紹介

### 【市町村等へのリハビリテーション職の派遣件数】

	①ボランティア 養成講座	②介護予防教室	③地域ケア会議 等	④その他の会 議・研修会等	合計件数
2014年度	65	175	43	61	344
2015年度	198	609	210	201	1,218
2016年度	409	1,258	342	258	2,267
2017年度	556	2,019	533	438	3,546
2018年度	682	2,317	508	455	3,962
2019年度	613	2,297	593	960	4,463
2020年度	156	505	362	802	1,825
2021年度	406	674	675	1,058	2,813
2022年度	522	1,271	834	1,137	3,764
2023年度	728	1,787	1,111	1,410	5,036
2024年度	713	2,168	1,025	1,481	5,387

#### 〈リハビリテーション職の役割〉

- ① 介護予防サポーター養成講座の講師、講座運営支援など
- ② 通いの場の立上げ支援、再開支援、体操DVDの作成支援など
- ③ 助言者として参加、運営のアドバイスなど
- ④ 介護予防事業・地域ケア会議等の発展に向けた打ち合わせ、短期集中予防・一体的実施など新たな取組の創造に向けた戦略会議への参加など

# それぞれの取組のイメージ



## 1. 介護予防ボランティア養成講座



## 2. 介護予防教室

(自主グループ等への立ち上げ・継続支援)



## 3. 地域ケア個別会議・推進会議

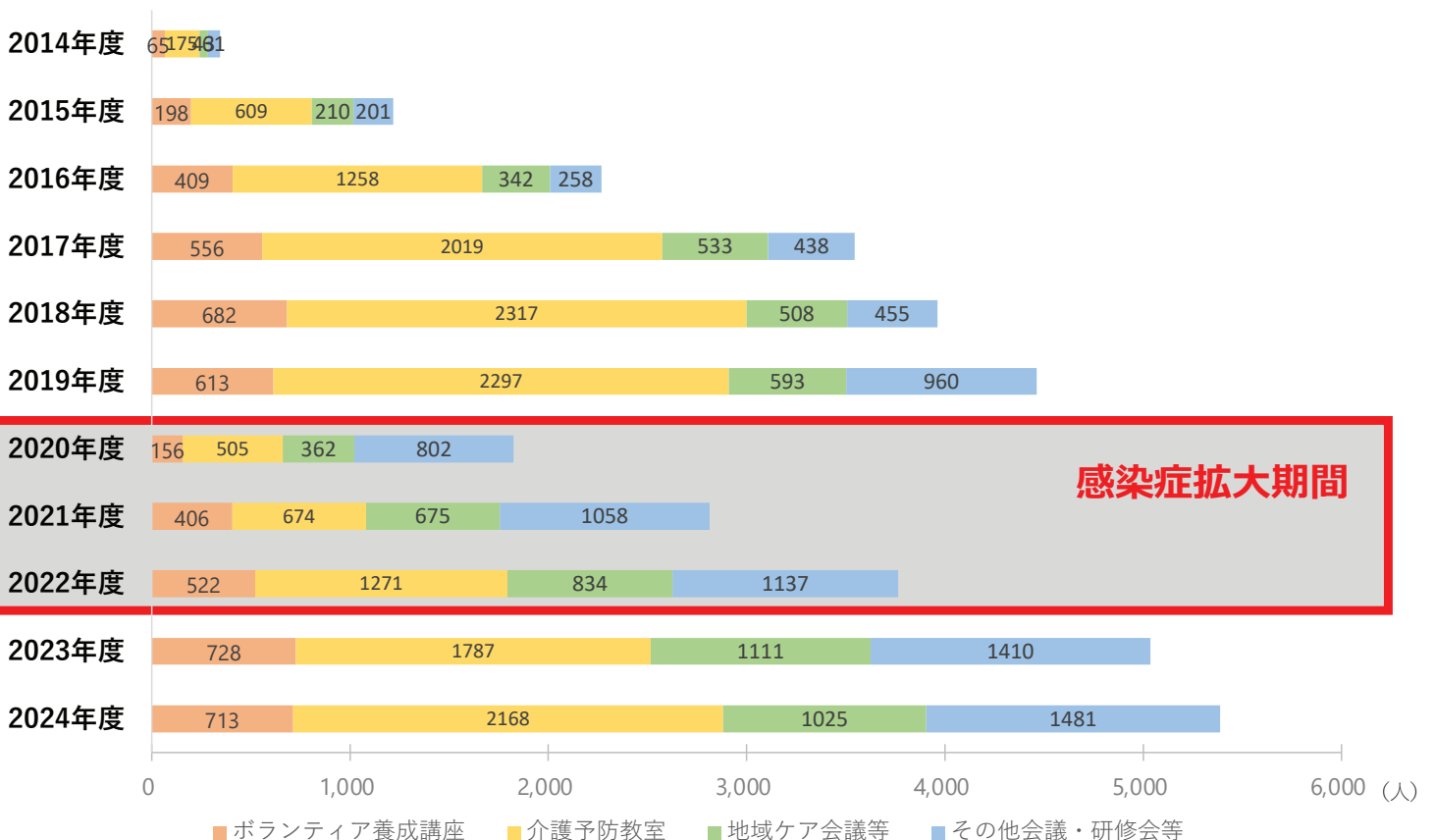


## 4. その他会議研修など

(事業検討・助言・創出など)

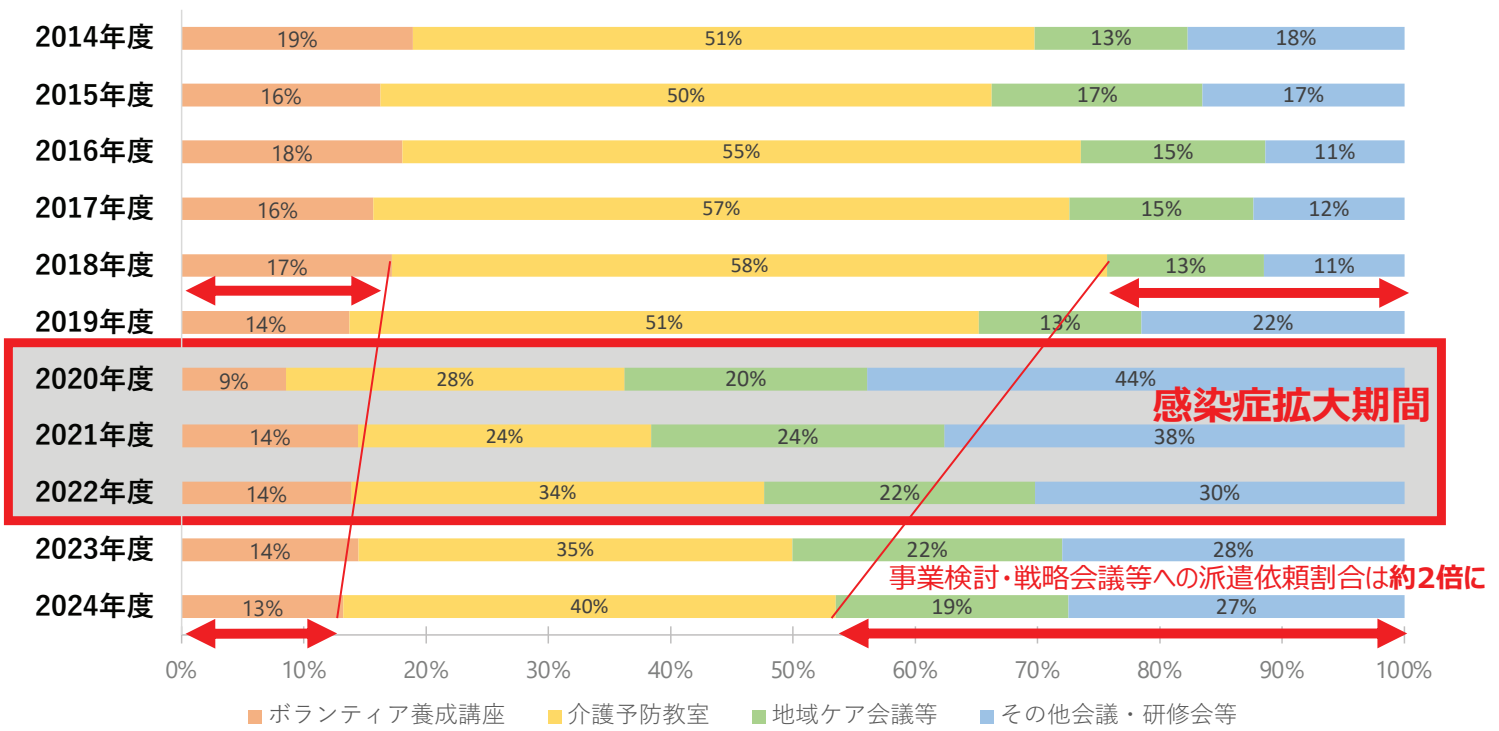


# リハビリテーション専門職の派遣件数の推移



感染症拡大期間

# リハビリテーション専門職の派遣内容の比率の推移



「介護予防事業」から「事業創出・戦略会議」へ依頼内容が変化。  
人材育成とともに、事業の構築・再構築、対話と地域課題解決へ。

出典：20250627-28 第50回全国デイケア研究大会 岡持利巨氏 シンポジウム資料より（一部改変）

© 2026 Kasumi Care Group

## 地域リハ支援体制の経過と取組概略



□2014年～「地域リハ支援体制」+「地域づくりによる介護予防」開始

□2015年～「自立支援型地域ケア会議」開始

□2016年～県事業：地域包括ケアシステム モデル事業で展開

□2018年～県事業：地域包括ケア総合支援チームで伴走支援

□2019年～2023年 感染症拡大とともに、方法の見直し

□2023年～第9期埼玉県高齢者支援計画の検討

- ① データ活用による現状把握と効果判定および目標設定
- ② 短期集中予防サービスによる直接支援（総合事業サービス・活動C）の創出や見直し
- ③ 多様な資源を活用する介護予防ケアマネジメントと支援のあり方の共有
- ④ 市町村チームへの伴走支援、に注力した事業・研修体制の構築

□2024年度～埼玉県地域包括ケア ステップアップ事業

- 短期集中支援による「地域で、その人らしい暮らし」を取り戻す「支援」を再構築

□2025年度～埼玉県地域包括ケア ステップアップ事業 + 地域リハ・災害リハ体制

- 実践を具体的に、活動を現場に落とし込む、出来る人を増やす
- 災害時の供えを、平時の地域リハビリテーションの取組と融合

出典：20250627-28 第50回全国デイケア研究大会 岡持利巨氏 シンポジウム資料より（一部改変）

© 2026 Kasumi Care Group




## 自主グループ継続支援の講座 (川崎市 出前講座)

川崎市 出前講座(自主グループ支援)

**いざ、災害が起きた時にどうする？  
～災害時の対応を学ぶ～**

避難方法、災害関連死の予防などについて、  
地域でできることを考える


担当: 作業療法士



川崎市マスコットキャラクター「たまご」

- 1) 最近日本で起きた災害を振り返る
  - 川崎市と災害について考える
- 2) 災害は自然災害だけじゃない
  - 災害とは
- 3) 実際に大規模災害が起こったときの生活をイメージする
  - 避難生活
- 4) 知っておくと良いこと。
  - 平時の活動をどのように活かすか
  - 避難所の把握
  - 災害時の避難行動
  - 生活不活発病の予防
- 5) 身の回りにあるものの活用
  - 応急的な自動具の紹介

本日お伝えする事



日常行っている活動が生活不活発病・災害関連死の予防になります


**7つの生活習慣を作ることが重要!**

生活不活発病を予防する7つの習慣

- なるべく起きて過ごす
- 家で運動する
- 動きやすいよう片付ける
- 気分転換のウォーキング
- 楽しみや趣味の役割を
- なるべく自分で動く

**集いの場を活用することも重要!**


- 地域活動への参加
- 趣味活動への参加
- 体操教室等への参加 など...




いもっこ体操 (川崎市) 21

5) 身の回りにあるものの活用


**ポリ袋で作るコート** (準備するもの: 45Lのポリ袋、ハサミ)



①ポリ袋の底(輪になっている方)を上にして左右半分に折る



②青い部分を切り取る



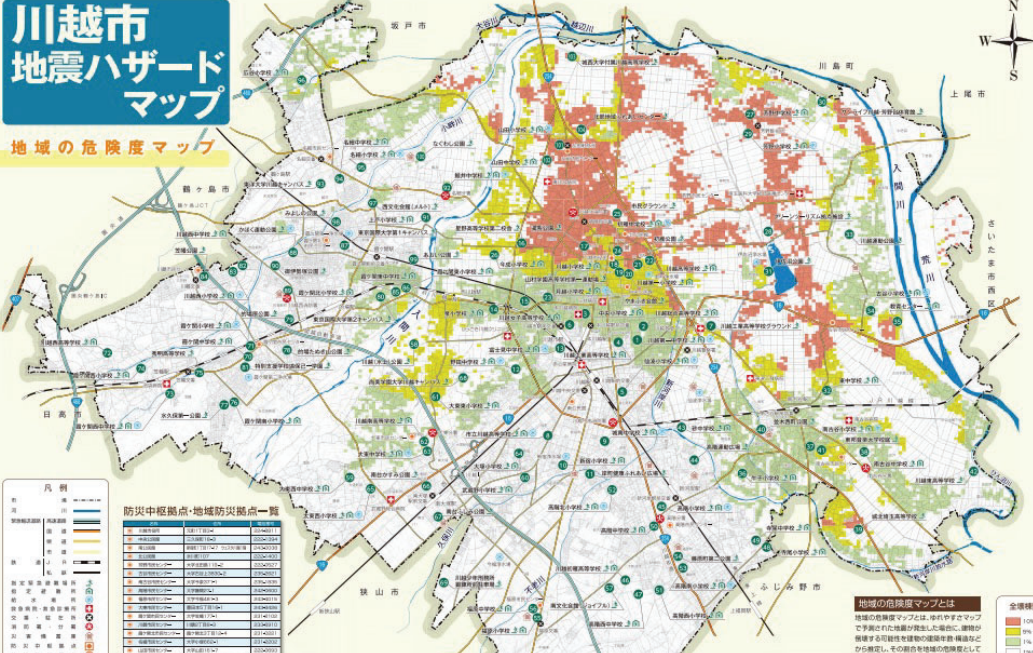
③ポリ袋を広げて、頭からかぶり手を出して完成

# ハザードマップなども住民と一緒に確認



### 川崎市 地震ハザードマップ

地域の危険度マップ



凡例

防災中継拠点・地域防災拠点一覧

地域危険度マップとは  
地域の危険度マップとは、平均的なハザードマップを基礎として、過去の地震による被害の発生状況や、地質、地盤、地層、地質学的な観点から、被害の発生しやすい地域を特定し、その被害の程度を予測したマップです。

液状化危険度マップ

液状化危険度マップとは  
液状化危険度マップとは、地盤の液状化による被害の発生状況を予測したマップです。過去の地震による被害の発生状況や、地質、地盤、地層、地質学的な観点から、被害の発生しやすい地域を特定し、その被害の程度を予測したマップです。

ゆれやすさマップ

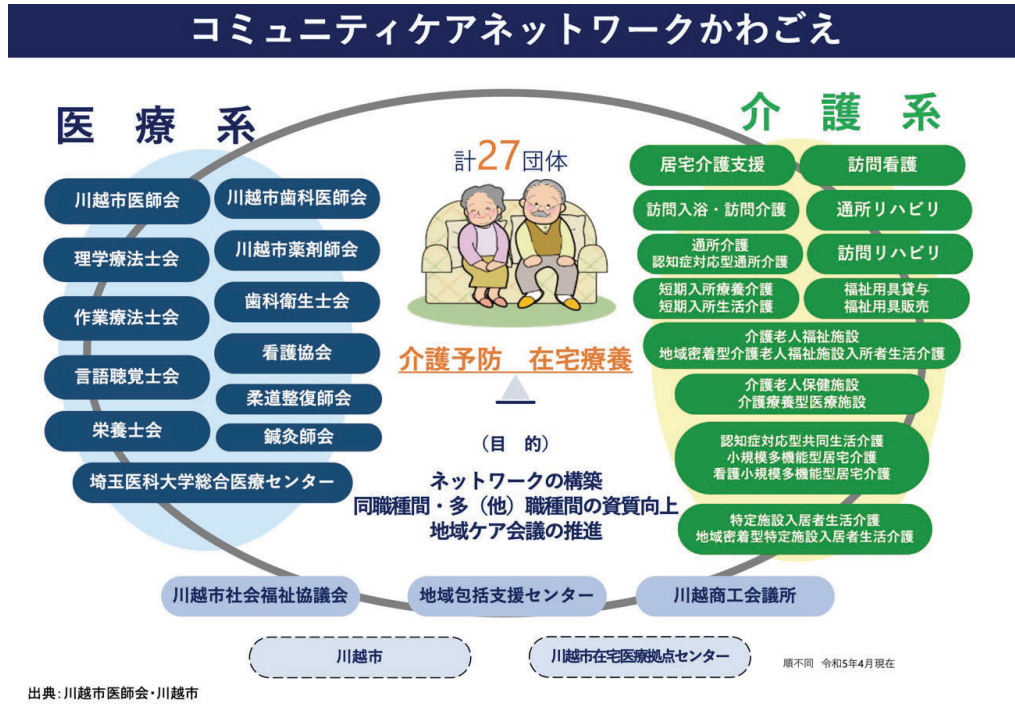
ゆれやすさマップとは  
ゆれやすさマップとは、過去の地震による被害の発生状況を予測したマップです。過去の地震による被害の発生状況や、地質、地盤、地層、地質学的な観点から、被害の発生しやすい地域を特定し、その被害の程度を予測したマップです。

### 指定緊急避難場所・指定避難所一覧

指定緊急避難場所	指定避難所
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100



## 「コミュニケアネットワークかわごえ」にて 災害対応研修・エリアミーティングの開催



① ダンボールベッド組み立て体験



② 災害に備えた物品・機器等の展示・体験



平時から有事に備えておく。  
地域・各家庭単位での準備が必要  
・避難場所の選定、ボランティアの受け入れにも全路が必要  
・自分たちも被災している。  
・民生委員の役割、つなぐ会など  
・自治会がしかり課題を感じている。  
・個人情報管理、共有が課題  
・地域と関わりのない独居の方。  
→初期対応と今後の支援が課題  
・避難場所のトイレの問題、家に帰らないことあるかも  
・家族がいない、緊急連絡先がない  
・避難訓練、計画や備えがあるかも実施はなかなか難しい。

647-71

- ・利用者カード作成... ランクアップしている
- ・BCP作成... 内容の更新は定期的に行う必要がある

**備え方**

- ・携帯電話
- ・葉のシールを扉に入れたら(定期的に新しく)交換して
- ・認知症の方、障害のある(精神)の方: 葉
- ・水の確保
- ・申し送りなどの備え

**備え場所**

- ・地震の時... エレベーターの必要性
- ・訪問時は必ずエレベーターが必要(エレベーター)

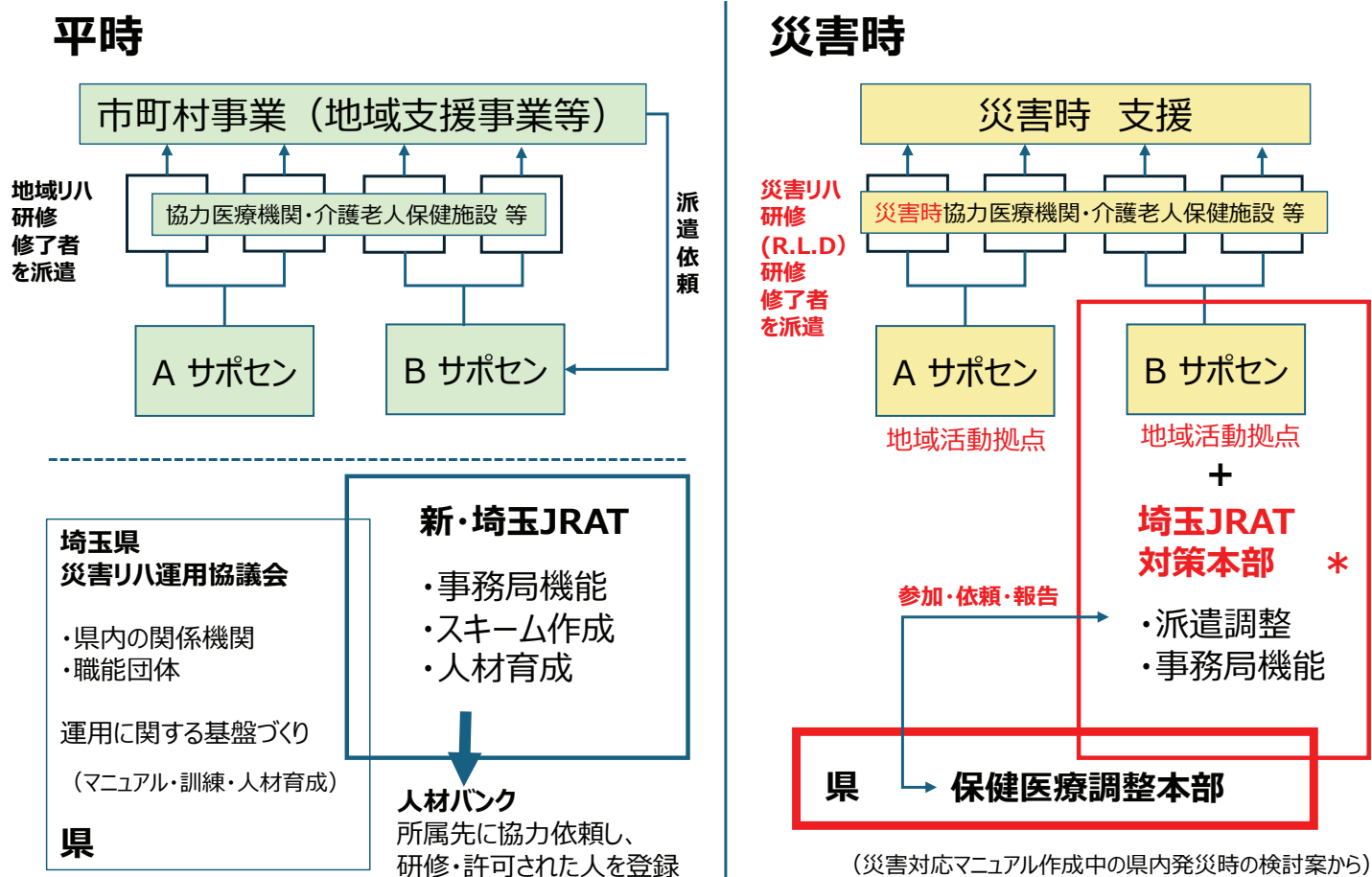
参加体制: 子どもの安全確保  
利用者の居場所... 誰かが居る... 7アネ... 7アネ...



- ① ダンボールベッド組み立て体験
- ② 災害に備えた物品等の展示・体験
- ③ グループワークにおける課題や備えのディスカッション、今後必要な取り組みの提案 など

③ 発災時の課題や備え（平時の準備）に関するグループワーク

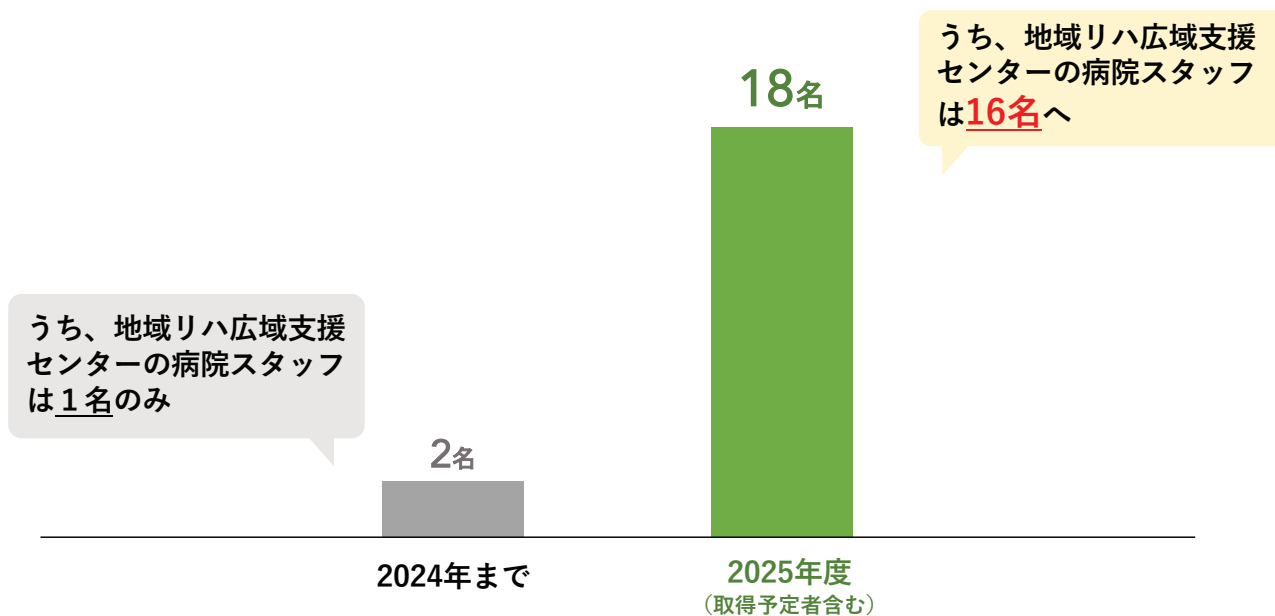
- ① 埼玉県の地域リハビリテーション支援体制
- ② 平時の地域リハにおける、広域支援センター・協力医療機関の取組
- ③ 災害時に備えた、広域支援センター・協力医療機関の取組（経過）



### 人材育成の必要性

- ① R-スタッフ : ラピッドレスポンスチーム（初動対応チームのメンバー）：サポートセンターのスタッフ等
- ② L-スタッフ : ロジスティクススタッフ（バックヤードを担当、クロノロジー記録の管理、日報等活動報告等管理、支援チームマッチング等）
- ③ D-スタッフ : 災害支援スタッフ（JRAT Disaster Assistance Staff）

## 埼玉県における「Rスタッフ」取得者数の変化



10ヶ所の地域リハ広域支援センターの中で、**6ヶ所**にRスタッフ取得者配置済みとなった。

- ① サポセン連絡会議にて、災害リハ対応マニュアルの内容のすり合わせを実施
- ② 二次医療圏域ごとに地域リハの「協力医療機関会議」を通して、「災害リハ対応マニュアル」や埼玉県の取組に関して周知・意見交換（協議の場）を実施予定



① 第4回サポセン連絡会議 @埼玉共済会館  
(埼玉県主催)



② 協力医療機関会議・協議の場 (イメージ)

## 地域リハビリテーション活動とは

- 単に地域で暮らす人々にリハサービスを提供するような活動ではなく、「障害等を抱え困難な状況にある人々が自分らしく生きてゆけるよう専門機関や市民が協力しつつ支援してゆく地域ぐるみの取り組み」である。

出典：小倉リハビリテーション病院 浜村明徳先生談

つまり

### 地域リハビリテーション

防災・減災（事前の備え）

災害リハビリテーション

平時の地域リハビリテーション支援体制（活動）を充実させることが、  
災害時（災害後）にも役立つ支援体制（活動）につながると考えています。





# 【パネルディスカッション】

日頃の取り組みに関する工夫と課題  
地域 JRAT の取り組み

静岡 JRAT 事務局

村岡 健史 氏



災害に備えた地域リハビリテーション支援体制の在り方の検討事業  
災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制整備（各論編）  
～もしもの時に強いチームをつくる！ 今日からできる地域リハビリテーションのカタチ～

# 【パネルディスカッション】 日頃の取り組みに関する工夫と課題

## ④地域JRATの取り組み

### 報告内容

1. 静岡JRATのあゆみ
2. 熱海土石流災害への対応
3. 県との協定
4. 現在の主な取り組み
5. 今後の展望と課題

### 静岡JRAT事務局

村岡健史（作業療法士）  
常葉大学保健医療学部作業療法学科  
t-mura@hm.tokoha-u.ac.jp

## 1. 静岡JRATのあゆみ①

### 【黎明期：2011年～2015年】

東日本大震災の活動内容を共有する場が必要と考え、県内リハビリ3職種の災害対策委員会企画運営のもと2012年3月に静岡災害リハビリテーション研修会を開催。  
その後も災害リハを普及啓発する場として、県内リハ職種だけでなく、一般にも公開する研修会として発展。

### 【設立と基盤構築期：2016年～2017年】

熊本地震をきっかけに、2016年7月静岡JRAT設立。  
平時から医師・PT・OT・STによるチーム編成を行い、災害時の支援体制を構築することを目的としてスタート。  
「静岡災害リハビリテーション研修会」に静岡JRATが共催する形で人材育成を開始。  
2017年7月共同代表2名による新体制となり、活動基盤の整備として災害支援者名簿の作成、他県を参考にした活動マニュアルの作成、活動資金（寄付金）運用の検討等を開始。

### 【連携強化と人材育成期：2018年～2020年】

**2018年：** 県内施設へアンケートを実施し、賛同施設（約100施設）の把握を行いました。  
静岡DCAT（災害派遣福祉チーム：のちにDWATへ名称変更）との連携体制を構築。  
**2019年：** 台風19号の発災に伴い、静岡JRATとして初めて県外（福島県）へチームを派遣。  
**2020年：** 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修会をWEB開催（YouTube Live等）へ。  
リハ関連職種を対象とした「災害実務者研修会」と「e-learning」による人材育成システムを始動。

ここまでの間、県庁とのつながりは、研修会の講師としてお招きする程度の関係性しか構築できていなかった。

## 1. 静岡JRATのあゆみ②

### 【協定締結／組織体制強化期：2021年～2023年】

- ☆ **2021年07月**：熱海土石流災害対応（詳細は後述）。  
この経験から県との協定締結の必要性を再認識。
- 2022年09月**：県庁から声が掛かり、県総合防災訓練に初めて公式参加。
- ☆ **2023年03月**：静岡県と協定締結「災害時におけるリハビリテーション支援活動に関する協定」  
団体正式名称「静岡県災害リハビリテーション支援関連団体協議会（通称：静岡JRAT）」  
県庁内の担当部署「静岡県健康福祉部 福祉長寿局 福祉長寿政策課 地域包括ケア推進班」
- 2023年10月**：県総合防災訓練に参加。企画段階より静岡JRAT、静岡DWAT（福祉チーム）、静岡DAT（栄養士チーム）の3団体で活動。
- 2023年12月**：熊本県理学療法士協会の災害ゲームを応用した人材育成（3カ年計画）を実施。

### 【活動期：2024年～現在】

- 2024年01月**：令和6年能登半島地震対応。  
1月から3月まで12チーム（計42名）を静岡JRAT隊として派遣。  
隊員募集、チーム調整、東京本部への手続き、派遣前オリエンテーション、派遣活動後のフォロー、報告会開催、派遣記録作成までを地域JRATとして担当。  
派遣された隊員42名全員がJRATのD-スタッフまたはL-スタッフとして登録完了。
- ☆ **2025年11月**：令和7年度事前防災対策総合推進事業費補助金（地域JRAT養成支援モデル事業）に静岡県庁が申請し採択された。
- 2025年12月**：熊本県理学療法士協会の災害ゲームを応用した人材育成（3カ年計画）が終了したが、さらに進展させる方向で検討中。

## 3. 熱海土石流災害への対応①

2021年

7月3日：熱海市伊豆山地区において土石流が発生

7月5日：代表と事務局長の2名で県庁訪問したが、JRAT担当窓口は決まっていない状態であり、様々な部署へ挨拶まわりした。県庁の回答「避難所のリハビリ需要や必要性は理解しているが、県医師会との連携が不十分な場合には、JRATへの派遣要請は出しづらい状況となる」

→県医師会へ挨拶「出動のためには理事会承認が必要。2週間程度かかるかもしれない」

### 【派遣に至るまでの過程】

現地DMAT隊「JRATはいつ来るのか」、県庁「医師会次第」、県医師会「理事会で決定してから」

静岡JRATではいつでも出動できるメンバーを確保していたが、派遣に繋がらない現状。

平時からシミュレーションしていなかったことを、有事で動かすのは大変困難。

結果、多くの関係者の働きかけもあり、発災から3週間後にJMAT傘下での活動がスタートした。

ちょうどDMAT撤退と同時期となったため、現地において医師の関わりが途切れることはなかった。

### 【派遣体制と規模】

- ・ **活動期間**：2021年7月21日から8月1日まで。
- ・ **派遣規模**：のべ58名（医師13名、理学療法士22名、作業療法士16名、言語聴覚士7名）を派遣。
- ・ **位置づけ**：県医師会JMAT（日本医師会災害医療チーム）傘下での活動。資金、保険等も万全な体制。
- ・ **特徴**：避難所として一般ホテルを活用。コロナ禍のため県外チームには派遣要請しない。

## 2.熱海土石流災害への対応②

### 【活動目的と活動内容】

- **活動目的：** 介入当初より「シームレスな地域資源への移行」を目的とした。地域資源（広域リハ、訪問リハ、デイケア等）が通常通り機能していたため、地域資源接続までの生活不活発病予防を目指した。
- **具体的活動：**
  - 避難所でのアセスメントや、要フォローアップ者のリストに基づいたラウンド
  - ダンボールベッド適用に関する評価
  - 訪問リハビリテーションが必要な対象者の抽出や、医師会・保健所との連携
  - DWATと協力し避難所ホテル内でおこなう健康体操の定期開催

### 【課題と成果】

☆ **成果：** 平時から地域リハビリテーション活動（広域リハ）を行っていたメンバーが、有事にはリハ支援を行うという実績を作ることができた。

- **課題：**
  - **資金管理：** 活動終了後は県医師会との連絡調整や、派遣者への交通費・日当の支払い手続きにおいて、事務手続きが山積した
  - **知識不足：** 参加したセラピストの中に災害リハビリテーションの基礎知識が不足しているケースが見受けられ、その後の研修会（実務者研修）で基礎知識の補填を行う必要性が生じた。

### 【事後活動】

- 活動終了後、各職能団体の会報誌や学術大会（日本災害医学会等）で報告が行われた。
- 2021年12月の研修会では「熱海市避難所支援の実際」として、DMAT、DPAT、DWAT、行政などを交えたパネルディスカッションが開催され、振り返りと共有が行われた。

## 3.県との協定

**2023年03月27日：** 静岡県と協定締結「災害時におけるリハビリテーション支援活動に関する協定」  
団体の正式名称「静岡県災害リハビリテーション支援関連団体協議会（通称：静岡JRAT）」  
県庁内の担当部署「静岡県健康福祉部 福祉長寿局 福祉長寿政策課 地域包括ケア推進班」

ポイント① 担当部署の決定  
地域包括ケア推進班は、もともと県リハビリ団体とつながりが深い部署

ポイント② 県協定書の文言において、もっとも時間をかけて議論した箇所「第5条：医療従事者の業務」  
県側がこだわったのは「活動場所」

#### （医療従事者の業務）

第5条：医療従事者の業務は、次のとおりとする。

- (1) 避難所、避難場所等の生活環境（居住スペース、トイレ、浴室等）の評価及び提案
- (2) 支援対象者に係るリハビリテーションの必要性の評価（リハビリテーショントリアージ）及び情報収集
- (3) 支援対象者の生活不活発病等を予防するための活動
- (4) 支援者にとって必要なリハビリテーション医療機材（福祉用具、補装具、自助具等）の評価及び提供に関する対応
- (5) その他必要な支援

## 4.現在の主な取り組み

①人材育成：特に広域支援センターに勤務するセラピストに積極的に声掛けし、参加を促す。

3カ年計画での取り組み

1年目（2023）：**災害リハビリテーション基礎研修**

2年目（2024）：**DREG**（大規模災害において展開される要配慮者などへの基本的なリハ支援）  
**REHSUG**（大規模災害リハ支援チーム本部立ち上げ）

3年目（2025）：**REHUG**（大規模災害リハ支援チーム本部運営）

※今後はREDG（災害リハビリテーション総合模擬訓練：REHUG・REHSUG・DREAG・HonBiRe・BAG）を総合的に体験する演習へ

②防災訓練等への積極的参画と多職種連携

【県総合防災訓練】静岡DWAT、静岡DATとともに協力して企画段階から介入。

災害リハや生活不活発病について、住民だけでなく役所職員にも普及啓発の場となることから、多くの時間をかけて準備している。

<過去開催における主な実施内容>

生活不活発病への対策、生活不活発病のチェックリスト、DVT予防・健康体操の実演、リハビリアージの模擬、ダンボールベッドの重要性と事故事例、避難所における食事状況と摂食嚥下、避難所トイレの注意点など

【県健康福祉部メール連絡訓練】年2回

県内被災状況を共有し、派遣要請から派遣隊マッチングまでの過程をメール上で訓練する。訓練開催後は問題点を抽出し、次回の訓練に応用する形で定期的実施。2026年1月訓練において、初めて派遣要請書のフォーマットが提示されたが、JRAT側から修正点を報告。

## 5.今後の展望と課題

静岡県は「**地域リハビリテーション推進員**」という**県独自の認証資格制度**を有している。

県内PT・OT・STで作る静岡県リハ専門職団体協議会（静岡リハ協議会）が養成プログラムを運営している。地域活動推進のための貴重な人材として、県内セラピストには積極的に取得を促している。

2021年7月の熱海土石流災害では、JRAT撤退後の1ヶ月半は静岡リハ協議会が支援費用を負担し、県内各地の地域リハビリテーション推進員を中心に避難所撤退まで支援を引き継いだ。その結果、避難所支援に関わった推進員は、災害支援の実践の場における学びを得て、地域リハがどうあるべきかを考えるきっかけとなった。協定締結後は身分が保証される形での支援となり、今後ますます地域リハ推進員の活躍が期待される。

静岡JRATとして研修会への参加を促すことはもちろんのこと、平時でのつながりを持つためのきっかけづくりに協力していきたいと考える。

【課題】

静岡JRATとして**県とのつながりは盤石**なものになりつつある。

しかしながら、政令指定都市との関係性や市町村とのつながりが、**まだ不十分**であり、今後は**圏域ごとに核となる人材**を置き、将来的には市町単位へと拡大していきたいと考える。

その第1歩として「**広域支援センター**」との**つながり**を強固にすることから取り組みたい。

**【ワークショップ】**



## 13:00~14:30 ワークショップ①について

【テーマ】「**地域リハ支援体制構築**のポイントについて」

【目的】

調査報告やパネルディスカッションまたは総論編を通して、参加者の日々の取り組みを個人で振り返り、グループ内の意見交換を通して、地域リハを理解し、支援体制の強みを知ること、参加者自身が持ち帰って取り組めるヒントやアイデア、体制整備に向けた取り組みを考える。

【大まかな流れ】時間調整しながらアナウンスします

1. 情報提供：岡持 利巨 委員（20分）

「地域リハビリテーションの考え方を知り、支援体制構築とその成果を共有する」

2. 自己紹介と役割分担決め（15分）

3. 個人ワーク（10分）

4. グループ内共有と意見交換（40分）

## 2. 自己紹介と役割分担決め（15分）

①10分

自己紹介＋調査報告・パネルディスカッションから、

「参考になったこと」ことを伝えましょう

②5分

役割分担決め（進行1名、書記1名、発表者1名）

※わからないことがあれば各グループのファシリテーター（委員）に聞いてください。

### 3. 個人ワーク （10分）

付箋を活用ください！

本日の報告内容、自身の業務・立場を通して、

- ①地域リハビリテーションの体制における強み・課題は何か？
- ②今後、体制のバージョンアップや充実のために自分たちが  
できることは何か？

※①と②それぞれを付箋に挙げましょう。（何枚でもOK）

### 4. グループ内共有と意見交換 （40分）

①まずは個人ワークを共有します（進行役の方お願いします）

②書記が各グループのPCのPowerPointへ記入していきます



※①地域リハビリテーションの体制における強み・課題は何か？②今後、体制をバージョンアップや充実のために自分たちができることは何か？ に分けて入力してください。

③挙がってきた強み・課題の整理と深堀り、さらに「自分たちができることは何か？」について、グループで良い取り組みやアイデアを話し合います。

※課題等も、アイデアや工夫について話し合いをお願いします

- ・同じ意見が多い場合は、その意見を中心に進めて下さい
- ・複数の意見がある場合は、グループで優先項目を決めてもOK



全体での共有はワークショップ②のあと、まとめて行います。

# ルール

- お互いの活動を知り合う。尊重しあいましょう。
- 立場が違うので同じ言葉でも捉え方が違うこともありますので確認しあいましょう。
- ワークショップにおける正解はありませんので、積極的に話し、聞きあってください
- 書記の方も発言できるようにご配慮を！

休憩 14:30～14:40

## 14:40~16:00 ワークショップ②について

【テーマ】「**災害時にも活用できる**地域リハ支援体制について」

### 【目的】

ワークショップ①で地域リハの考え方と支援体制の強みを知った上で、災害時に備えた視点として、災害時のリハと地域リハの関係性について考え、整理すること。また参加者自身の地域の立ち位置を把握し、踏み出す最初の一步は何かを考える。

【大まかな流れ】時間調整しながらアナウンスします

1. 個人ワーク（10分）
2. グループ内共有と意見交換（70分）

## 3. 個人ワーク（10分）

付箋を活用ください

本日の報告内容、自身の業務・立場を通して、

災害時に備えて  
平時から

- ①日頃から取り組んでいること、必要なこと（振り返り）
- ②災害時に活用できる支援体制の役割や活動とは？

※①と②それぞれを付箋に挙げましょう。（何枚でもOK）

## 4. グループ内共有と意見交換 (70分)

①まずは個人ワークを共有します（進行役の方お願いします）

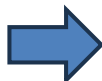


②書記が各グループのPCのPowerPointへ記入していきます

※①日頃から取り組んでいること、必要なこと（振り返り）②災害時に活用できる支援体制の役割や活動とは？ に分けて入力

③挙がってきた意見の整理と深掘り、災害時に活用できる支援体制の役割や活動について、良い取り組みやアイデアを話し合い、皆さんの地域の立ち位置を把握し、踏み出せる一歩を考えてください。

※記入いただいたデータを使用して発表者に発表いただきます。

 この後、全体共有です！

### 災害時に備えた地域リハ支援体制 ワークショップグループ

1	小貫 裕介
	佐藤 渉
	宮島 嘉津雄
	石田 尚久
	藤原 瀬津雄
	平野 哲
	西谷 真亜沙
	赤津 嘉樹

F 岡持

2	三代 桃子
	大石 尚
	阪井 之哉
	佐伯 考一
	井出 大
	中橋 真弓
	山下 富士子
	堀 裕行

F 駒井

3	梅居 奈央
	中山 陽子
	石井 ゆかり
	江川 恭平
	奥田 紘祥
	牧 雄介
	松下 武矢
	松岡 見咲

F 村岡

4	海老根 友美
	田中 康之
	松下 学
	佐々木 成大
	高松 繁
	岡 光孝
	前田 有輝
	門脇 優

F 寺門

5	日田 直美
	関 公輔
	丸山 光夫
	瀧村 友貴
	原田 亮
	下出 雅仁
	鈴木 享之
	清水 真弓

F 佐藤

6	宮崎 愛海
	高嶋 一慶
	岡本 梨沙
	近江 智子
	國井 崇洋
	菅田 怜也
	稲村 厚志
	増田 真由美

F 武井

7	内田 智子
	大久保 訓
	高瀬 駿
	成田 恵美
	小林 啓太
	関谷 和也
	黒木 一誠
	阿部 司

F 本田

8	米澤 ルリ子
	瀧 正太郎
	土山 雄矢
	磯部 ゆう子
	今野 和成
	山中 聡子
	砂川 尚也

F 菊地



本資料の無断転載・複製を禁じます。

令和7年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）  
災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制の在り方の検討事業